

【訂正前】

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 19年 6月 26日



上場会社名 株式会社 加ト吉

上場取引所 東大

コード番号 2873

本社所在都道府県 香川県

(URL <http://www.katokichi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長 氏名 島田 稔 TEL (0875) 56 - 1141

親会社名 (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	262,868	6.4	11,116	2.6	11,333	7.7
14年 3月期	247,153	3.5	10,837	11.6	12,281	2.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	4,804	21.3	87.33	-	5.7	5.2	4.3
14年 3月期	6,102	79.0	111.52	-	7.3	5.3	5.0

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 535 百万円 14年 3月期 653 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 54,718,258 株 14年 3月期 54,721,692 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	215,242	85,652	39.8	1,565.04
14年 3月期	224,759	82,881	36.9	1,514.61

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 54,712,508 株 14年 3月期 54,721,495 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	11,907	5,573	7,459	15,018
14年 3月期	8,219	2,298	12,424	16,539

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) 3 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	135,000	6,000	3,000
通期	275,000	14,100	6,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 123 円 82 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団等は当社、子会社25社（間接保有会社3社含む）、関連会社37社（間接保有会社6社含む）で構成され、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売を主な事業内容とし、これに付帯する物流事業のほかホテル事業、外食事業などのサービス事業を展開しております。また、関連当事者(株)ジャパンサービスからは当社の製造工程等で使用する燃料の一部の供給を受けております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

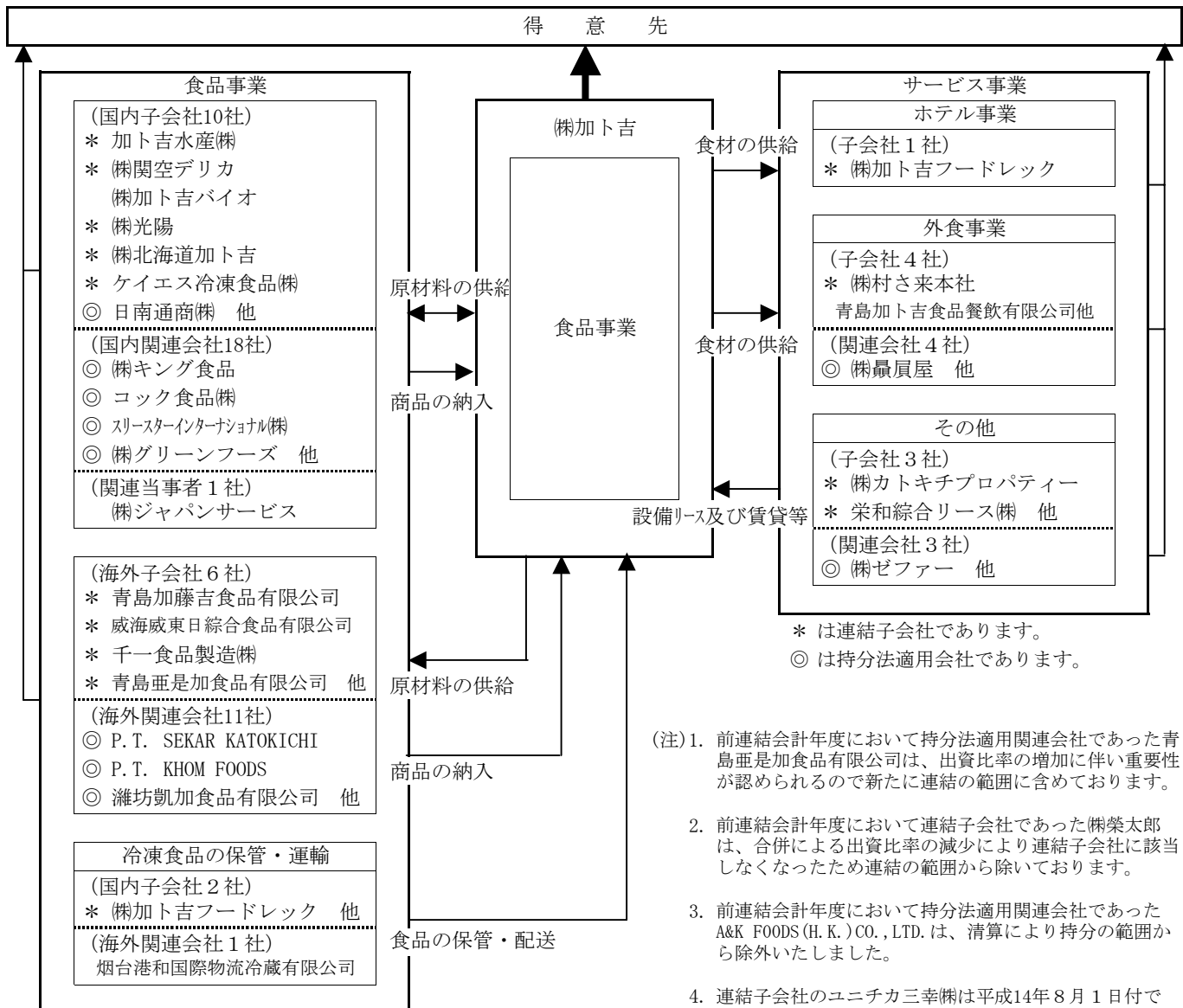
食品事業 …………… 当社、子会社18社（うち海外6社）、関連会社30社（うち海外12社）並びに関連当事者1社で、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売及びそれに付帯する物流事業を行っております。

サービス事業 …………… ① ホテル事業：子会社(株)加ト吉フードレックがことひら温泉琴参閣、空港グランドホテル他2ホテルを経営しております。

② 外食事業：子会社(株)村さ来本社が居酒屋チェーン（直営65店舗、F C 480店舗）、関連会社(株)最頂屋が居酒屋チェーン（直営64店舗、F C 16店舗）を展開しております。

③ その他：子会社3社（うち海外1社）、関連会社3社が主なものとしてリース・レンタル、不動産の賃貸などの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、「企業の繁栄を通じて社会に奉仕する」ことが社会的使命であると考え、5年をひとつの区切りとした目標を示し、具体的な取り組みを行っております。2001年からスタートした5年間は「G S R 21 ニーズカンパニー」をテーマに掲げ、「グローバル (G)」「スピード (S)」「レボリューション (R)」を合言葉に、グローバルな視野で、スピードをもって、改革を進め、経営環境の変化に迅速に対応することにより、社会から必要とされる企業、即ち「21ニーズカンパニー」を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。配当金につきましては、財務体質と経営基盤の強化、拡充を図りながら業績動向を勘案し、安定的な利益還元に努めてまいります。また、内部留保金につきましては、激変する経済環境に備え、財務体質の強化と将来期待される事業への有効な投資に活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する方針

当社は、食生活を創造するメーカーとして個人投資家の皆様との信頼関係の維持・拡大を図ると共に、当社株式の流通性を高めるため平成12年8月1日より売買単位を1,000株から100株に変更しております。

(4) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

国内経済は低迷の中、さまざまな課題に直面しており、またデフレからの脱却も容易ではありません。また、消費者のニーズや価値感が多様化しており、当社グループを取り巻く環境は依然厳しさが続くものと思われまます。このような状況下でグローバル化する21世紀に食を通じて健康と豊かさに貢献できる企業として、さらに飛躍できる経営基盤を構築し、高収益構造へのさらなる転換を図るための改革として、以下の施策に取り組んでおります。

① 連結重視の経営

当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、収益性の向上と財務体質の強化によりキャッシュ・フローの増大を図り、資本効率を重視した経営により、グループ総合力を高め、さらなる企業価値の最大化に努めるとともに収益基盤の拡大に注力いたします。

② 食品事業の体質強化

コア事業である食品事業の発展を目指し、より収益性を高めるため、経営資源を戦略的に投入することにより、基幹ブランドのシェア拡大を図り、消費者が求める真に価値ある食品を提供していくこと、すなわち顧客満足の実現及び商品の高付加価値化がメーカーの使命であり、モノづくりの原点であると考えております。

③ 中国事業の成長戦略

デフレ価格に対応するため、海外生産拠点として中国に進出して10年を向え、これまで蓄積した技術、ノウハウの提供並びに雇用創出に貢献できるまでに成長してまいりました。さらに、中国事業の成長戦略のスピードアップを図るため、生産基地としての位置づけのみならず、中国市場での販売も視野に入れ、中国で冷凍物流販売網をもつ龍鳳食品と業務提携を行い、中国工場で生産する商品を販売することとなりました。これら中国事業は、当社グループとしての連結業容拡大に寄与するものであり、グローバル企業になるための基礎となるものであります。

③ 品質の向上と価格競争力の強化

国内外の生産拠点の整備、拡充に努めるとともに、さらなる生産コスト低減の追及と高付加価値商品並びに新市場創造型の新製品の開発を行い、より一層の安全性の確立と品質保証の徹底を図り、高い企業倫理をもって、消費者の皆様信頼されるより大きな「安心と安全」をお届けすることに注力いたします。

④ 環境問題への対応

地球環境に配慮した製品や包装資材の研究開発、使用を推進するとともに、省資源を中心とした食品廃棄物の排出削減と資源の有効活用にも前向きに取り組むことにより、企業市民として地域社会との共生を図りながら、法令遵守を徹底のうえ、人と環境に優しい企業を目指し、社会的責務を果たしてまいります。

(5) 目標とする経営指標

経営、市場環境の急激な変化に備え、事業の選択と集中をさらに進め、よりキャッシュ・フロー増大の重要性を認識するとともに、当社グループの経営情報の総合管理に努め、的確かつ迅速な経営判断の実現を目指し、積極的に変革を求め新しい価値の創造にチャレンジすることにより、企業体質の強化を図ります。当社グループは有利子負債の削減による金融費用の軽減と中期継続的なROE 8%の達成を目標としております。(過去3カ年平均 5.7%)

(6) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、意思決定の迅速化・効率化を図るために日常の営業活動を行う上での必要な業務の執行権限を販売(冷食・水産部門)・仕入・生産からなる業務部門と管理部門の各担当役員に委譲しております。

業務部門はその特性に見合った規模のスタッフを有し、それぞれの管理目標を設定、管理部門は損益管理・資金管理・投資管理を中心に長期的視野に立って業績改善に取り組んでおります。

なお、当社は機動的かつ健全な経営を維持することを主たる目的として下記の経営システムを運営しております。

(取締役会)

取締役会は本年3月31日現在で社外取締役2名を含む取締役21名からなり、商法で定められた事項及び重要事項の決議を行っております。また、社外監査役3名を含む監査役4名も出席し、透明性の高いより効率的な経営に努めております。

(常務会)

常務会は、社長、副社長、専務取締役並びに常務取締役で構成し、取締役会の決定した基本方針に基づき、変化する経営環境に迅速に対応するため重要事項及び基本方針について協議しております。

(経営会議)

経営会議は、迅速な経営意志決定と収益を重視した競争力ある事業経営の実現を目的として、取締役会、常務会の方針に基づき、全取締役及び各部門長などが加わり、原則月1回開催し、社長、副社長が担当取締役並びに各管理部門長から現状報告を受け、各事業の状況を把握のうえ、経営戦略方針の説明を行い、指示指導を迅速に行う会議をいたしております。

なお、監査役は監査役会による監査機能を強化するために出席し、有効・適切な監査が行われるようにしております。

(その他)

情報開示は、経営の透明性と公正かつ迅速な情報開示に努めることを基本方針としております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、デフレ圧力が強まるなかで、個人消費、設備投資ともに依然低迷し、加えて秋以降、景気の牽引役でありました輸出が伸び悩み、所得・雇用情勢も一段と悪化するなど、景気は引続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが関連する事業につきましては、景気の先行き不透明感から依然として消費マインドが冷え込み企業間で熾烈な販売競争を展開しております。また、BSE（牛海綿状脳症）に端を発し、偽装表示や食品添加物などの問題が相次いだことから、消費者の購買意欲が減退したうえ、食品の安全性や品質に対する信頼を問われる結果となりました。

このような状況下で、食品事業では、「安全・安心」を第一に考え従来の品質保証体制に「総合検査センター」「中国品質管理室」を新たに設置し、商品の安全性をさらに高めるべく検査体制の充実、強化を図りました。また、重点販売商品の拡販による生産コストの低減と消費者ニーズに合った低価格でより付加価値の高い商品の開発に注力してまいりました。一方、サービス事業では、低価格志向に対応した企画を立案し、割安感のある商品をお客様に提案するとともに広告宣伝活動を積極的にを行い、集客努力をいたしました。また、店舗リニューアルと新業態へ店舗展開を行いました。

この結果、売上高は前年同期比 6.4%増の 2,628億68百万円、営業利益は前年同期比 2.6%増の 111億16百万円、経常利益は前年同期比 7.7%減の 113億33百万円となりました。当期純利益につきましては、有価証券の時価下落による評価減11億91百万円と貸倒引当金の設定14億27百万円、厚生年金基金の解散認可に伴う退職給付債務の不足額 5億44百万円をそれぞれ特別損失に計上したため、前年同期比21.3%減の 48億4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

[食品事業]

食品事業の売上高は前年同期比 6.7%増の 2,412億22百万円となり、営業利益は、冷凍食品部門において、価格競争を余儀なくされたことから販売費が増加したものの、海外生産子会社の稼働率向上によるコスト削減効果が寄与して、前年同期比 8.6%増の 112億43百万円となりました。

< 冷凍食品部門 >

冷凍食品部門は、家庭用では引続きお弁当商品の品揃えとエビフライや具付麺など、重点販売商品のキャンペーン等による拡販を進めるとともに、既存取引先との関係強化と新規販売先の開拓を積極的に行いました。この結果、「めん類」「お好み焼」「エビフライ」が好調でありました。

一方、業務用は、外食を中心に需要が冷え込んでいるなかで、商品提案及び販売促進活動を業態別に対応するとともに、海外生産拠点の優位性を生かした商品の拡販に努めました。また、本格販売いたしました「骨なし魚」は魚種を豊富に揃え、弁当産業、学校・病院給食などへ販路を広げてまいりました。この結果、「エビフライ」「唐揚げ等の畜産物フライ」並びに骨なし魚の「赤魚」「かれい」等が順調に売上を伸ばしました。

< 冷凍水産品部門 >

冷凍水産品部門は主な取扱商品である冷凍エビが、期初から為替が円高基調で推移したことと流通在庫過多などから、総じて安値推移したことにより取扱高が減少いたしました。一方、冷凍魚につきましては、消費低迷から国内市況は伸び悩み、厳しい販売環境でありましたが、販促強化と得意商材の集中販売を行ったことにより取扱高が増加いたしました。

< 常温食品部門 >

常温食品部門のうち、無菌包装米飯は、簡便性や個食化ニーズが進展するなかで、「白飯」を主に販売いたしておりましたが、さまざまな生活シーンに対応した新たにご飯と具材をセットにした「ライス倶楽部」を発売するなど、商品の品揃えを図るとともにスーパー、コンビニエンスストア等への販売促進とTV宣伝活動を積極的に展開したことから「おいしいきたてご飯（21世紀）」「炭火手焼の焼とり丼」などが顕著に売上を伸ばしました。めん類はラーメン等の即席麺が順調に売上を伸ばしました。

[サービス事業]

サービス事業の売上高は前年同期比 2.2%増の 216億45百万円となりました。営業利益は、ホテル部門で、順調に業績が回復したものの一部の外食部門において来店数が減少したことから 2億53百万円の営業損失（前年同期、営業利益 3億92百万円）となりました。

< ホテル部門 >

ホテル部門では、「こんびらさん」で知られる「ことひら温泉琴参閣」は、お客様満足度の向上をめざし、個人客を対象とした割安感がある格安企画のご提案と館内の環境施設等の充実にも力を注ぐとともに、価格競争の激化に対応するため低コスト化体質の確立に向けてシステムの合理化、省力化を進めてまいりました。その結果、客単価が低下したものの、来店客数が増加したことにより宿泊、宴会部門とも売上高は増加いたしました。

＜外食部門＞

外食部門では、間接部門等の合理化と不採算店舗の積極的な撤退に取り組み、一部の店舗を閉店いたしました。また、季節による嗜好の変化や特産物を取り入れ、多様化するお客様ニーズに対応したメニュー開発と開店・リニューアルキャンペーンなど来客数の回復と客単価向上に取り組みました。また、海鮮割烹料理「百人一朱」や低価格居酒屋など、新たな業態にも積極的に店舗展開いたしました。その結果、店舗当たりの来客数の減少は下げ止まり、また新店舗売上が寄与したことにより売上高は増加いたしました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済の回復が期待される一方で、世界的な景気低迷から先行き不透明感が漂い、加えて、個人消費や企業の設備投資に上向き気配が見られず、所得・雇用環境もなお厳しいことから、経営環境は先行き予断を許されません。

当業界におきましても、景気の低迷による消費不振、価格競争の激化、さらに品質保証問題など引継ぎ厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、食品事業においてコスト競争力をさらに強化するため、生産ラインの集約化と重点販売商品の絞込みを行うとともにきめ細かな販売・商品政策を積極的に展開してまいります。また、引継ぎ製品の品質・安全対策について「安心・安全」を基本として原料調達から製品に至るまでの品質保証体制の強化・徹底に努めてまいります。サービス事業におきましては、低コスト体制の確立に向けてさらに推進するとともにお客様に満足していただくためのサービス向上とメニュー開発に取り組んでまいります。

なお、16年3月期の連結決算は、売上高 2,750億円（前年同期比 4.6%増）、経常利益 141億円（前年同期比 24.4%増）、当期純利益68億円（前年同期比 41.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,907	8,219	3,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,573	△2,298	△3,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,459	△12,424	4,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	109	△145
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△1,160	△6,393	5,232
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加	275	-	275
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少	△635	-	△635
現金及び現金同等物期末残高	15,018	16,539	△1,521

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は前連結会計年度に比べ36億87百万円増加し、119億7百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は主に税金等調整前当期純利益の減少（16億56百万円）と仕入債務の減少による影響額（94億73百万円）等による使用資金の増加があったものの、売上債権の減少による影響額（94億18百万円）と法人税等の支払額の減少（34億51百万円）等による使用資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は前連結会計年度に比べ32億75百万円増加し、55億73百万円となりました。前年同期と比較して使用資金が増加した要因は、投資有価証券の増減による影響額25億89百万円と定期預金の増減による影響額 7億97百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は前連結会計年度に比べ49億65百万円減少し、74億59百万円となりました。前年同期と比較して使用資金が減少した要因は短期借入金の純減少額24億39百万円と社債の償還等の使用資金が増加（30億円）致しましたが、社債の発行による収入が増加（99億36百万円）したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より15億21百万円減少して150億18百万円となりました。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産	<u>90,127</u>	<u>41.9</u>	<u>95,552</u>	42.5	<u>△5,424</u>
1. 現 金 及 び 預 金	15,089		16,726		△1,636
2. 受取手形及び売掛金	<u>42,895</u>		<u>49,581</u>		<u>△6,685</u>
3. 有 価 証 券	-		50		△50
4. た な 卸 資 産	19,148		18,366		782
5. 繰 延 税 金 資 産	1,172		1,589		△416
6. そ の 他	<u>11,954</u>		<u>9,877</u>		<u>2,077</u>
貸 倒 引 当 金	△133		△638		505
II 固 定 資 産	<u>125,072</u>	<u>58.1</u>	<u>129,166</u>	57.5	<u>△4,094</u>
1. 有 形 固 定 資 産	74,544	<u>34.6</u>	79,776	35.5	△5,231
(1) 建 物 及 び 構 築 物	31,908		36,217		△4,309
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	11,619		11,057		562
(3) 工 具 器 具 備 品	697		866		△169
(4) 土 地	30,246		30,891		△645
(5) 建 設 仮 勘 定	73		743		△669
2. 無 形 固 定 資 産	1,780	0.8	2,300	1.0	△519
(1) 連 結 調 整 勘 定	1,118		1,652		△533
(2) そ の 他	662		648		13
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	<u>48,747</u>	22.7	<u>47,090</u>	21.0	<u>1,657</u>
(1) 投 資 有 価 証 券	26,434		23,794		2,639
(2) 長 期 貸 付 金	8,756		10,796		△2,039
(3) 破 産 ・ 更 生 債 権 等	<u>2,757</u>		<u>1,030</u>		<u>1,726</u>
(4) 繰 延 税 金 資 産	<u>5,263</u>		<u>3,027</u>		<u>2,236</u>
(5) 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	2,549		2,646		△96
(6) そ の 他	8,015		9,345		△1,329
貸 倒 引 当 金	<u>△5,029</u>		<u>△3,550</u>		<u>△1,479</u>
III 繰 延 資 産	42	0.0	40	0.0	1
1. 新 株 発 行 費	-		22		△22
2. 社 債 発 行 費	42		-		42
3. 社 債 発 行 差 金	-		18		△18
資 産 合 計	<u>215,242</u>	100.0	<u>224,759</u>	100.0	<u>△9,517</u>

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	128,818	59.8	139,000	61.8	△10,181
I 流動負債	86,350	40.1	92,481	41.1	△6,130
1. 支払手形及び買掛金	31,544		37,229		△5,684
2. 短期借入金	32,354		42,125		△9,770
3. 一年内償還予定社債	10,800		3,000		7,800
4. 未払金及び未払費用	5,700		5,862		△161
5. 未払法人税等	2,579		1,170		1,409
6. 繰延税金負債	11		6		4
7. 賞与引当金	809		859		△50
8. 設備支払手形	270		887		△617
9. その他	2,279		1,339		939
II 固定負債	42,467	19.7	46,518	20.7	△4,051
1. 社債	20,000		20,800		△800
2. 転換社債	120		120		-
3. 長期借入金	13,144		15,961		△2,817
4. 繰延税金負債	1,574		1,955		△380
5. 退職給付引当金	3,701		3,130		570
6. 持分法適用に伴う 投資損失引当金	375		432		△56
7. その他	3,551		4,118		△566
(少数株主持分)	771	0.4	2,877	1.3	△2,106
(資本の部)	85,652	39.8	82,881	36.9	2,770
I 資本金	-	-	34,002	15.1	△34,002
II 資本準備金	-	-	34,135	15.2	△34,135
III 再評価差額金	-	-	△5,131	△2.3	5,131
IV 連結剰余金	-	-	20,753	9.2	△20,753
V その他有価証券評価差額金	-	-	△806	△0.3	806
VI 為替換算調整勘定	-	-	△64	△0.0	64
VII 自己株式	-	-	△7	△0.0	7
I 資本金	34,002	15.8	-	-	34,002
II 資本剰余金	34,135	15.9	-	-	34,135
III 利益剰余金	24,180	11.2	-	-	24,180
IV 土地再評価差額金	△3,795	△1.8	-	-	△3,795
V その他有価証券評価差額金	△2,475	△1.1	-	-	△2,475
VI 為替換算調整勘定	△371	△0.2	-	-	△371
VII 自己株式	△23	△0.0	-	-	△23
負債、少数株主持分及び資本合計	215,242	100.0	224,759	100.0	△9,517

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高	262,868	100.0	247,153	100.0	15,714
II 売 上 原 価	221,774	84.4	206,374	83.5	15,399
売 上 総 利 益	41,093	15.6	40,779	16.5	314
III 販売費及び一般管理費	29,976	11.4	29,941	12.1	34
営 業 利 益	11,116	4.2	10,837	4.4	279
IV 営 業 外 収 益	2,583	1.0	3,592	1.5	△1,009
1. 受 取 利 息	475		507		△31
2. 受 取 配 当 金	183		181		2
3. 賃 貸 料	867		809		57
4. 持分法による投資利益	535		653		△118
5. 為 替 差 益	-		569		△569
6. そ の 他	521		871		△350
V 営 業 外 費 用	2,367	0.9	2,148	0.9	218
1. 支 払 利 息	1,149		1,465		△315
2. 賃 貸 原 価	387		320		66
3. 為 替 差 損	229		-		229
4. そ の 他	601		362		238
経 常 利 益	11,333	4.3	12,281	5.0	△948
VI 特 別 利 益	1,007	0.4	657	0.2	349
1. 前 期 損 益 修 正 益	65		-		65
2. 固 定 資 産 売 却 益	15		22		△6
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	584		159		425
4. 持 分 変 動 利 益	-		476		△476
5. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	342		-		342
VII 特 別 損 失	4,314	1.6	3,256	1.3	1,057
1. 前 期 損 益 修 正 損	65		40		24
2. 固 定 資 産 処 分 損	492		613		△120
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	12		48		△35
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,191		1,420		△229
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,427		918		509
6. 貸 倒 損 失	247		-		247
7. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	544		-		544
8. そ の 他	332		215		116
税金等調整前当期純利益	8,026	3.1	9,682	3.9	△1,656
法人税、住民税及び事業税	4,628	1.8	4,177	1.7	451
法 人 税 等 調 整 額	△1,156	△0.4	△591	△0.3	△565
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△249	△0.1	△5	△0.0	△244
当 期 純 利 益	4,804	1.8	6,102	2.5	△1,298

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減 金 額
	当 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕 金 額	前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕 金 額	
I 連結剰余金期首残高	-	16,334	△ 16,334
II 連結剰余金増加高	-	15	△ 15
1. 持分法適用会社増加による増加高	-	7	△ 7
2. 連結子会社清算による増加高	-	7	△ 7
III 連結剰余金減少高	-	1,699	△ 1,699
1. 利益配当金	-	1,641	△ 1,641
2. 取締役賞与金	-	30	△ 30
3. 持分法適用会社減少による減少高	-	27	△ 27
IV 当期純利益	-	6,102	△ 6,102
V 連結剰余金期末残高	-	20,753	△ 20,753
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	34,135	-	34,135
資本準備金期首残高	34,135	-	34,135
II 資本剰余金期末残高	34,135	-	34,135
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	20,753	-	20,753
連結剰余金期首残高	20,753	-	20,753
II 利益剰余金増加高	5,234	-	5,234
1. 当期純利益	4,804	-	4,804
2. 連結子会社増加による増加高	126	-	126
3. 連結子会社減少による増加高	303	-	303
III 利益剰余金減少高	1,807	-	1,807
1. 利益配当金	1,641	-	1,641
2. 取締役賞与金	26	-	26
3. 持分法適用会社減少による減少高	119	-	119
4. 土地再評価差額金取崩高	20	-	20
IV 利益剰余金期末残高	24,180	-	24,180

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期	増 減
	〔自 平成14年4月 1 日〕 〔至 平成15年3月31日〕	〔自 平成13年4月 1 日〕 〔至 平成14年3月31日〕	金 額
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,026	9,682	△1,656
減価償却費	5,244	5,234	10
長期前払費用・繰延資産等の償却費	317	334	△16
連結調整勘定償却額	468	549	△80
退職給付引当金の増減額(減少:△)	569	120	449
貸倒引当金の増減額(減少:△)	998	1,083	△84
賞与引当金の増減額(減少:△)	△50	527	△577
受取利息及び受取配当金	△659	△688	29
支払利息	1,149	1,465	△315
為替差損益(差益:△)	111	△389	500
有価証券・投資有価証券売却損益(売却益:△)	△571	△111	△459
有価証券・投資有価証券評価損	1,191	1,420	△229
持分法投資損益(利益:△)	△535	△653	118
有形・無形固定資産除却損・売却損益(売却益:△)	477	590	△113
持分変動利益	1	△476	477
売上債権の増減額(増加:△)	6,814	△2,604	9,418
たな卸資産の増減額(増加:△)	△24	△261	237
仕入債務の増減額(減少:△)	△6,247	3,226	△9,473
役員賞与支払額	△26	△30	3
その他	△1,934	△3,358	1,423
小 計	15,322	15,661	△339
利息及び配当金の受取額	927	744	182
利息の支払額	△1,094	△1,487	393
法人税等の支払額	△3,247	△6,698	3,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,907	8,219	3,687
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△0	△148	147
定期預金の払戻しによる収入	83	1,029	△945
有価証券の取得による支出	-	△52	52
有価証券の売却による収入	54	52	1
有形・無形固定資産の取得による支出	△5,018	△5,572	553
有形・無形固定資産の売却による収入	280	892	△611
投資有価証券の取得による支出	△3,065	△4,736	1,671
投資有価証券の売却等による収入	2,228	6,489	△4,260
貸付けによる支出	△8,196	△2,229	△5,966
貸付金の回収による収入	8,898	2,605	6,292
連結子会社の取得による支出	△131	-	△131
その他	△705	△627	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,573	△2,298	△3,275
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	△5,614	△3,174	△2,439
長期借入れによる収入	4,244	3,157	1,086
長期借入金の返済による支出	△11,293	△10,713	△579
自己株式の取得・売却による収支	△15	5	△20
社債の償還による支出	△3,000	-	△3,000
社債の発行による収入	9,936	-	9,936
親会社による配当金の支出	△1,641	△1,641	0
少数株主への配当金の支出	△75	△45	△29
その他	-	△11	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,459	△12,424	4,965
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	109	△145
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△1,160	△6,393	5,232
VI. 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加	275	-	275
VII. 現金及び現金同等物期首残高	16,539	22,932	△6,393
VIII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物減少	△635	-	△635
IX. 現金及び現金同等物期末残高	15,018	16,539	△1,521

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	13社	株式会社加ト吉フードレック 栄和総合リース株式会社 加ト吉水産株式会社 青島加藤吉食品有限公司 株式会社光陽 千一食品製造株式会社 青島亜是加食品有限公司	株式会社カトキチプロパティ 株式会社村さ来本社 株式会社関空デリカ 威海威東日綜合食品有限公司 株式会社北海道加ト吉 ケイエス冷凍食品株式会社 (旧：ユニチカ三幸株式会社)
-------------	-----	---	--

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった青島亜是加食品有限公司は、出資比率の増加に伴い重要性が認められるので新たに連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社栄太郎は合併による出資比率の減少により連結子会社に該当しなくなったため、合併日までの損益計算書についてのみ、連結対象としております。なお、連結子会社ユニチカ三幸株式会社は平成14年8月1日付で商号をケイエス冷凍食品株式会社に変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等	株式会社加ト吉バイオ
-------------------	------------

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数	1社	日南通商株式会社
---------------------	----	----------

(2) 持分法を適用した関連会社数	9社	株式会社キング食品 株式会社最良屋 P. T. KHOM FOODS スリースターインターナショナル株式会社 濰坊凱加食品有限公司	株式会社ゼファー P. T. SEKAR KATOKICHI コック食品株式会社 株式会社グリーンフーズ
-------------------	----	---	---

株式会社タイカンは合併による出資比率の減少により、持分の範囲から除外いたしました。また、A&K FOODS(H. K.) CO., LTD. は清算により持分の範囲から除外いたしました。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社名

株式会社加ト吉バイオ	株式会社カトキチトーヨー
------------	--------------

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 債務超過会社に対する負の持分額は、当該会社に対する債務保証等を考慮して「持分法適用に伴う投資損失引当金」を計上しております。
--

(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
--

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社青島加藤吉食品有限公司、威海威東日綜合食品有限公司、千一食品製造株式会社及び青島垂是加食品有限公司の決算日は、12月31日であり、また株式会社光陽の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。なお、決算日の翌日以降連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

② デリバティブ

..... 時価法

③ たな卸資産

製品・商品（水産品を除く）

・原材料及び仕掛品 主として総平均法による原価法

商品（水産品） 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社、連結子会社株式会社加ト吉フードレック、栄和綜合リース株式会社、株式会社村さ来本社、株式会社北海道加ト吉、ケイエス冷凍食品株式会社（旧：ユニチカ三幸株式会社）及び千一食品製造株式会社は定額法を採用しております。ただし、当社の事務所用資産（本社社屋及びカトキチ築地ビル）及び連結子会社株式会社加ト吉フードレックの本社配送センター（冷凍倉庫及び付帯設備）等は、定額法を採用しております。また平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

このほか連結子会社株式会社カトキチプロパティ外6社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～20年

また、当社、連結子会社株式会社カトキチプロパティ、株式会社村さ来本社、加ト吉水産株式会社及び株式会社北海道加ト吉は取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年均等償却しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～5年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	〃
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。また、金利スワップ取引は長期借入金の一部に係る金利変動リスクを回避する目的で実債務を対象元本とした取引のみ利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。また為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

② 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表)

連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」と、また「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。

(連結剰余金計算書)

連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。また「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。なお、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

③ 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間又は10年間の均等償却によっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	51,955 百万円	52,345 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
現金及び預金	45 百万円	45 百万円
建物及び構築物	2,579	3,863
機械装置及び運搬具	939	839
工具器具備品	20	9
土地	2,502	3,600
合計	6,086	8,357
担保付債務		
長期借入金	2,307 百万円	2,837 百万円
短期借入金	1,190	1,255
合計	3,498	4,092
3. 保証債務	13,557 百万円	8,768 百万円
4. 経営指導念書等の差入れ の対象となる債務の額	60 百万円	60 百万円
5. 受取手形割引高	6,724 百万円	6,174 百万円
6. 事業用土地の再評価		

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格で算定する方法及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にて算定する方法を併用して算出しております。

・再評価を行った年月日 _____ 平成14年3月31日

・再評価を行なった土地の期末における時
 価と再評価後の帳簿価額との差額 _____ △568 百万円

(連結損益計算書関係)

	(当期)	(前期)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なもの		
運賃	6,898 百万円	6,453 百万円
保管料	2,006	1,995
従業員給与手当 (賞与含む)	6,383	6,460
減価償却費	1,242	1,242
貸倒引当金繰入額	264	206
退職給付費用	379	404
賞与引当金繰入額	468	478
連結調整勘定償却額	468	549
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	446 百万円	431 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当期)	(前期)
現金及び預金勘定	15,089 百万円	16,726 百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金等	△71	△186
現金及び現金同等物	15,018	16,539

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	241,222	21,645	262,868	-	262,868
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,778	516	2,295	(2,295)	-
計	243,001	22,162	265,163	(2,295)	262,868
営業費用	231,757	22,415	254,173	(2,421)	251,751
営業利益又は営業損失(△)	11,243	△253	10,990	126	11,116
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	128,980	53,077	182,058	33,183	215,242
減価償却費	3,526	1,065	4,592	652	5,244
資本的支出	4,444	505	4,949	51	5,000

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(単位：百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	225,972	21,181	247,153	-	247,153
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,901	618	2,520	(2,520)	-
計	227,874	21,800	249,674	(2,520)	247,153
営業費用	217,516	21,407	238,924	(2,607)	236,316
営業利益	10,357	392	10,750	86	10,837
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	117,510	62,354	179,865	44,893	224,759
減価償却費	3,431	1,162	4,593	640	5,234
資本的支出	3,769	1,529	5,298	225	5,523

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品等

食品事業	サービス事業
冷凍食品 — 調理冷凍食品、冷凍野菜	ホテル
冷凍水産品 — エビ、魚類	外食産業 — レストラン、居酒屋
常温食品等 — 無菌パック米飯、米、弁当	不動産業等 — 不動産賃貸
運送 — 冷凍食品等の運送	金融業 — 有価証券運用
倉庫 — 冷凍食品等の保管	リース・レンタル業 — 製造機械、OA機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
＜取得価額相当額＞		
機械装置及び運搬具	1,922 百万円	2,658 百万円
工具器具備品	948	1,108
その他の	489	397
合計	3,360	4,165
＜減価償却累計額相当額＞		
機械装置及び運搬具	985 百万円	1,618 百万円
工具器具備品	413	425
その他の	173	141
合計	1,573	2,185
＜期末残高相当額＞		
機械装置及び運搬具	936 百万円	1,040 百万円
工具器具備品	534	683
その他の	315	256
合計	1,787	1,980

② 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1 年 内	541 百万円	635 百万円
1 年 超	1,246	1,344
合計	1,787	1,980

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1 年 内	80 百万円	97 百万円
1 年 超	231	110
合計	312	208

転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であります。

③ 支払リース料（減価償却費相当額）

	(当期)	(前期)
	793 百万円	807 百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当期)	(前期)
1 年 内	14 百万円	15 百万円
1 年 超	-	12
合計	14	27

【訂正前】

(加ト吉)

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 ジャパン サービス	香川県 観音寺市	百万円 45	ガソリン 及びその 他燃料並 びに資材 販売業	当社役員 加藤義和 直接85.1%	—	石油類 の購入	ガソリン 等の燃料 購入	百万円 545	未払金	百万円 90

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱ジャパンサービスからのガソリン等の燃料購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社 日本医食 研究所	東京都 中央区	百万円 60	老人向け 給食及び 医療に関 する事業	所有 直接16.7% 間接 8.3%	兼任5名	—	債務保証	百万円 3,000	—	—
								保証料の 受入れ	百万円 1	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱日本医食研究所の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 サービス (注)	香川県 観音寺市	百万円 45	ガソリン 及びその 他燃料並 びに資材 販売業	当社役員 加藤義和 直接86.7%	—	石油類 の購入	ガソリン 等の燃料 購入	百万円 532	未払金	百万円 74

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱サービスからのガソリン等の燃料購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 同社は平成14年6月1日付で商号を㈱ジャパンサービスに変更いたしました。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社 タイカン	神戸市 中央区	百万円 1,408	音響機器 の販売並 びにリース 業	所有 直接13.2%	兼任2名	—	債務保証	百万円 2,500	—	—
								保証料の 受入れ	百万円 10	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱タイカンの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.3%の保証料を受領しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) 流動			
繰延税金資産	貸倒引当金損金算入限度超過額	33 百万円	783 百万円
	賞与引当金損金算入限度超過額	271	224
	未払事業税否認額	235	94
	連結子会社間の未実現利益	117	348
	その他	514	138
	繰延税金資産の純額	<u>1,172</u>	<u>1,589</u>
繰延税金負債	貸倒引当金の減額修正	11	6
	繰延税金負債の純額	<u>11</u>	<u>6</u>
(2) 固定			
繰延税金資産	貸倒引当金損金算入限度超過額	<u>1,252</u> 百万円	<u>122</u> 百万円
	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,252	1,016
	連結子会社間の未実現利益	503	300
	連結子会社繰越欠損金	839	1,376
	その他有価証券評価差額金	1,356	240
	その他	132	109
	繰延税金資産合計	<u>5,336</u>	<u>3,165</u>
	繰延税金負債との相殺額	<u>△73</u>	<u>△138</u>
	繰延税金資産の純額	<u>5,263</u>	<u>3,027</u>
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	14	48
	特別償却準備金	55	83
	子会社の資産の評価差額	1,536	1,536
	その他	41	425
	繰延税金負債合計	<u>1,648</u>	<u>2,093</u>
	繰延税金資産との相殺額	<u>△73</u>	<u>△138</u>
	繰延税金負債の純額	<u>1,574</u>	<u>1,955</u>
(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額		3,181	3,357

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>2.1</u>	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△0.6</u>	△0.8
住民税均等割等	1.2	1.0
連結調整勘定償却	<u>2.4</u>	2.4
子会社欠損金等の税効果	3.4	△2.3
持分法による投資利益	<u>△2.8</u>	<u>△2.8</u>
貸倒引当金減額修正による税効果修正	<u>△2.1</u>	-
税率変更による期末繰延税金資産の修正	<u>3.6</u>	-
その他	<u>△5.6</u>	<u>△4.0</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.3</u>	<u>37.0</u>

(有価証券関係)

I 当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,192	3,111	919
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,192	3,111	919
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,145	9,957	△4,188
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,499	978	△521
	小計	15,645	10,935	△4,709
合計		17,837	14,047	△3,790

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 1,191百万円減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
722	584	12

6. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

(1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	摘要
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,280	
② 非上場社債	5	
③ 非上場転換社債	15	
④ 非上場新株引受権付社債	651	
⑤ 非上場外国株式	157	
⑥ 非上場外国債券	0	
合計	5,109	

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
社債	-	671	-	-
その他	0	0	-	-
合計	0	671	-	-

II 前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日現在）

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,350	4,364	1,013
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	50	50	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,400	4,414	1,014
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,114	6,318	△1,796
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	0	0	△0
	(3) その他	1,524	1,271	△253
	小計	9,639	7,589	△2,049
合計		13,040	12,004	△1,035

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 1,418百万円減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,871	159	48

6. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

(1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	摘要
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,679	
② 非上場転換社債	15	
③ 非上場新株引受権付社債	1,401	
④ 非上場外国株式	147	
⑤ 非上場外国債券	0	
合計	5,243	

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
社債	750	666	-	-
その他	51	0	-	-
合計	801	666	-	-

【訂正前】

(加ト吉)

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、4社が有しており、また厚生年金基金は2基金、適格退職年金は6年金を有しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当期	前期
イ. 退職給付債務	△4,472	△4,229
ロ. 年金資産	748	1,007
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,724	△3,221
ニ. 未認識数理計算上の差異	22	91
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△3,701	△3,130
ヘ. 退職給付引当金	△3,701	△3,130

(注) (1) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 上記イ. 退職給付債務には厚生年金の代行部分に関する厚生年金基金の解散の認可に伴う不足額 544百万円が含まれております。

(3) このほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型厚生年金基金制度の年金資産があります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当期	前期
イ. 勤務費用	598	730
ロ. 利息費用	68	84
ハ. 期待運用収益	△9	△14
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	31	△25
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	688	774
ヘ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う費用処理額	544	-
ト. 計 (ホ+ヘ)	1,232	774

(注) (1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しています。

(2) 総合設立の厚生年金基金への拠出額を「イ. 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当期	前期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
ロ. 割引率	2.5%~3.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	4年~5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日 〕	前 期 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日 〕
冷 凍 食 品 部 門	74,567	81,125
常 温 食 品 部 門 他	14,698	16,014
食 品 事 業	89,266	97,139

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は標準卸売価格で算出しております。

2. 受注実績

受注生産をしておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日 〕	前 期 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日 〕
冷 凍 食 品 部 門	146,914	142,975
冷 凍 水 産 品 部 門	44,465	41,780
常 温 食 品 部 門 他	49,841	41,216
食 品 事 業	241,222	225,972
サ ー ビ ス 事 業	21,645	21,181
合 計	262,868	247,153

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

【訂正前】

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 19年 6月 26日



上場会社名 株式会社 加ト吉

上場取引所 東大

コード番号 2873

本社所在都道府県 香川県

(URL <http://www.katokichi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長 氏名 島田 稔 TEL (0875) 56 - 1141

親会社名 - (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	219,489	5.3	8,703	1.3	9,488	4.3
14年 3月期	208,366	2.9	8,821	8.2	9,919	4.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	4,305	15.4	78.23	-	-	4.3	5.4	4.3
14年 3月期	5,091	14.0	93.04	-	-	5.0	5.9	4.8

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 54,718,258株 14年 3月期 54,721,692株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	30.00	15.00	15.00	1,641	38.3	1.6
14年 3月期	30.00	15.00	15.00	1,641	32.2	1.6

(注)15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	183,166	101,310	55.3	1,851.22
14年 3月期	168,523	100,437	59.6	1,835.43

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 54,712,508株 14年 3月期 54,721,495株

期末自己株式数 15年 3月期 11,821株 14年 3月期 2,834株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	112,000	4,800	2,700	15.00	-	-
通 期	227,000	10,300	5,200	-	15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円 58銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産	94,577	51.7	79,379	47.1	15,198
1. 現 金 及 び 預 金	10,750		11,969		△1,218
2. 受 取 手 形	1,070		2,549		△1,479
3. 売 掛 金	37,160		44,020		△6,860
4. 商 品	10,106		9,910		196
5. 製 品	2,057		2,298		△240
6. 原 材 料	501		605		△103
7. 仕 掛 品	8		4		3
8. 貯 蔵 品	11		6		4
9. 前 渡 金	164		64		99
10. 前 払 費 用	78		77		0
11. 繰 延 税 金 資 産	547		1,117		△570
12. 未 収 入 金	3,875		2,719		1,156
13. 短 期 貸 付 金	25,406		3,200		22,206
14. そ の 他 の 金	2,927		1,188		1,739
貸 倒 引 当 金	△92		△356		264
II 固 定 資 産	88,546	48.3	89,126	52.9	△579
1. 有 形 固 定 資 産	28,287	15.4	28,940	17.2	△652
(1) 建 物	12,308		12,784		△476
(2) 構 築 物	521		573		△51
(3) 機 械 及 び 装 置	5,468		5,546		△78
(4) 車 両 運 搬 具	117		116		1
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	294		306		△12
(6) 土 地	9,566		9,566		-
(7) 建 設 仮 勘 定	10		45		△35
2. 無 形 固 定 資 産	52	0.0	59	0.0	△6
(1) 借 地 権	6		6		-
(2) ソ フ ト ウ エ ア	11		17		△6
(3) 電 話 加 入 権	35		35		-
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	60,205	32.9	60,126	35.7	78
(1) 投 資 有 価 証 券	10,824		8,143		2,681
(2) 関 係 会 社 株 式	28,722		33,550		△4,828
(3) 出 資 金	259		104		154
(4) 関 係 会 社 出 資 金	2,933		2,248		685
(5) 長 期 貸 付 金	1,013		783		229
(6) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	8,652		8,975		△322
(7) 破 産 ・ 更 生 債 権 等	1,086		930		156
(8) 長 期 前 払 費 用	103		83		20
(9) 繰 延 税 金 資 産	4,008		1,633		2,374
(10) 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	2,994		3,090		△96
(11) 保 証 金	632		484		148
(12) 長 期 未 収 入 金	2,654		2,770		△116
(13) そ の 他 の 金	989		1,198		△209
貸 倒 引 当 金	△4,670		△3,871		△799
III 繰 延 資 産	42	0.0	18	0.0	23
1. 社 債 発 行 費 金	42		-		42
2. 社 債 発 行 差 金	-		18		△18
資 産 合 計	183,166	100.0	168,523	100.0	14,642

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	81,856	44.7	68,086	40.4	13,769
I 流 動 負 債	58,296	31.8	45,202	26.8	13,093
1. 支 払 手 形	<u>12,579</u>		<u>14,719</u>		<u>△2,139</u>
2. 輸 入 引 受 手 形	320		585		△264
3. 買 掛 金	<u>17,122</u>		<u>20,833</u>		<u>△3,710</u>
4. 短 期 借 入 金	10,000		-		10,000
5. 一 年 内 償 還 予 定 社 債	10,000		3,000		7,000
6. 未 払 金	<u>2,590</u>		<u>2,947</u>		<u>△357</u>
7. 未 払 費 用	375		413		△37
8. 未 払 法 人 税 等	2,405		930		1,475
9. 預 り 金	69		118		△49
10. 前 受 収 益 金	48		46		2
11. 賞 与 引 当 金	519		510		9
12. 設 備 支 払 手 形	173		231		△57
13. そ の 他	2,090		866		1,224
II 固 定 負 債	23,559	12.9	22,883	13.6	675
1. 社 債	20,000		20,000		-
2. 退 職 給 付 引 当 金	2,764		2,173		590
3. そ の 他	795		710		85
(資 本 の 部)	<u>101,310</u>	55.3	<u>100,437</u>	59.6	<u>873</u>
I 資 本 金	-	-	34,002	20.2	△34,002
II 資 本 準 備 金	-	-	34,135	20.3	△34,135
III 利 益 準 備 金	-	-	1,796	1.0	△1,796
IV 再 評 価 差 額 金	-	-	△4,321	△2.6	4,321
V そ の 他 の 剰 余 金	-	-	<u>35,137</u>	<u>20.9</u>	<u>△35,137</u>
1. 特 別 償 却 準 備 金	-	-	167		△167
2. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	-	21		△21
3. 株 式 消 却 積 立 金	-	-	4,262		△4,262
4. 別 途 積 立 金	-	-	25,100		△25,100
5. 当 期 未 処 分 利 益	-	-	<u>5,585</u>		<u>△5,585</u>
VI そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	△305	△0.2	305
VII 自 己 株 式	-	-	△7	△0.0	7
I 資 本 金	34,002	18.6	-	-	34,002
II 資 本 剰 余 金	34,135	18.6	-	-	34,135
資 本 準 備 金	34,135		-	-	34,135
利 益 剰 余 金	<u>39,574</u>	<u>21.6</u>	-	-	<u>39,574</u>
1. 利 益 準 備 金	1,796		-	-	1,796
2. 任 意 積 立 金	32,738		-	-	32,738
(1) 特 別 償 却 準 備 金	116		-	-	116
(2) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	21		-	-	21
(3) 別 途 積 立 金	32,600		-	-	32,600
3. 当 期 未 処 分 利 益	<u>5,039</u>		-	-	<u>5,039</u>
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	△4,417	△2.4	-	-	△4,417
VI そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1,961	△1.1	-	-	△1,961
VII 自 己 株 式	△23	△0.0	-	-	△23
負 債 資 本 合 計	<u>183,166</u>	100.0	<u>168,523</u>	100.0	<u>14,642</u>

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増 減 金額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高		219,489	100.0	208,366	100.0	11,122
II 売 上 原 価		190,120	86.6	179,521	86.2	10,599
売 上 総 利 益		29,368	13.4	28,845	13.8	523
III 販売費及び一般管理費		20,665	9.4	20,024	9.6	641
営 業 利 益		8,703	4.0	8,821	4.2	△118
IV 営 業 外 収 益		2,451	1.1	2,473	1.2	△21
1. 受 取 利 息		401		244		157
2. 有 価 証 券 利 息		17		12		5
3. 受 取 配 当 金		449		358		90
4. 賃 貸 料		1,252		1,191		61
5. そ の 他		331		666		△335
V 営 業 外 費 用		1,666	0.8	1,375	0.6	291
1. 支 払 利 息		120		5		114
2. 社 債 利 息		463		474		△10
3. 賃 貸 原 価		712		681		31
4. そ の 他		370		214		155
経 常 利 益		9,488	4.3	9,919	4.8	△430
VI. 特 別 利 益		923	0.4	84	0.0	839
1. 固 定 資 産 売 却 益		0		25		△24
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		193		58		134
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		729		-		729
VII. 特 別 損 失		2,560	1.1	1,273	0.6	1,287
1. 前 期 損 益 修 正 損		57		-		57
2. 固 定 資 産 処 分 損		38		71		△33
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		12		-		12
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		699		572		126
5. 貸 倒 損 失		-		26		△26
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,176		497		678
7. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		489		-		489
8. そ の 他		86		104		△18
税 引 前 当 期 純 利 益		7,851	3.6	8,729	4.2	△878
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,237	1.9	3,729	1.8	507
法 人 税 等 調 整 額		△691	△0.3	△90	△0.0	△601
当 期 純 利 益		4,305	2.0	5,091	2.4	△785
前 期 繰 越 利 益		1,554		1,315		238
中 間 配 当 額		820		820		0
当 期 未 処 分 利 益		5,039		5,585		△546

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) 金 額	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) 金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益	5,039	5,585	△546
II 任 意 積 立 金 取 崩 額			
1. 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	37	52	△14
2. 株 式 消 却 積 立 金 取 崩 額	-	4,262	△4,262
合 計	5,076	9,901	△4,824
III 利 益 処 分 額			
1. 利 益 配 当 金 (1株当たり配当金)	820 (普通配当 15円00銭)	820 (普通配当 15円00銭)	0
2. 取 締 役 賞 与 金	25	26	△0
3. 特 別 償 却 準 備 金	1	-	1
4. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	0	-	0
5. 別 途 積 立 金	2,500	7,500	△5,000
合 計	3,348	8,347	△4,998
IV 次 期 繰 越 利 益 金	1,728	1,554	174

株式消却積立金取崩額は、株式消却特例法廃止に伴う取崩しによるものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------------|------------|
| 製品・商品(水産品を除く)・原材料及び仕掛品 | 総平均法による原価法 |
| 商品(水産品) | 個別法による原価法 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、事務所用資産（本社社屋及びカトキチ築地ビル）及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車両運搬具	4～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産（少額減価償却資産）については、3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

5. 繰延資産の処理方法

- | | |
|------------|---|
| (1) 社債発行費 | 繰延資産として計上し、商法の規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。 |
| (2) 社債発行差金 | 繰延資産として計上し、社債償還期間に亘り均等償却しております。 |

6. 引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。
為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	〃

(3) ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。
通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び通貨スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。なお、為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。
この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表)

財務諸表等規則の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。
また、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。

(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	当期	前期
1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
受取手形及び売掛金	5,512 百万円	6,861 百万円
未収入金	1,792	1,686
短期貸付金	25,108	2,995
支払手形	2,555	2,011
買掛金	3,020	3,256
2. 有形固定資産の減価償却累計額	27,961 百万円	25,958 百万円
3. 保証債務	19,049 百万円	15,321 百万円
4. 指導念書等の差入れの対象となる債務の額	60 百万円	2,335 百万円
5. 受取手形割引高	6,908 百万円	6,304 百万円

6. 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正）に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・ 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格で算定する方法及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にて算定する方法を併用して算出しております。

- ・ 再評価を行った年月日 _____ 平成14年3月31日
- ・ 再評価を行なった土地の期末における時価 _____ △568 百万円
と再評価後の帳簿価額との差額

(損益計算書関係)

	当期	前期
1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
当期商品仕入高	23,464 百万円	22,249 百万円
当期外注商品仕入高	20,185	20,108
当期製品製造原価 (原材料仕入高)	2,430	2,287
受取利息	349	207
受取配当金	341	279
賃貸料	437	437
雑収入	206	256
2. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	446 百万円	431 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	604	351	252	465	293	171
工具器具及び備品	422	209	212	378	178	200
そ の 他	226	91	134	189	52	136
合計	1,252	653	599	1,033	524	508

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当期	前期
1 年 内	205 百万円	165 百万円
1 年 超	394	342
計	599	508

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料（減価償却費相当額）

	当期	前期
	229 百万円	245 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

有価証券
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成15年3月31日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)		
	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-	5,065	3,824	△1,241
関連会社株式	1,426	2,928	1,501	1,047	3,580	2,532
合計	1,426	2,928	1,501	6,113	7,404	1,291

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		当期	前期
(1) 流 動			
繰延税金資産	貸倒引当金損金算入限度超過額	32 百万円	783 百万円
	未払事業税否認額	223	77
	その他	291	256
	繰延税金資産の純額	<u>547</u>	<u>1,117</u>
(2) 固 定			
繰延税金資産	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,638 百万円	683 百万円
	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,023	769
	その他有価証券評価差額金	1,329	218
	その他	89	63
	繰延税金資産合計	<u>4,081</u>	<u>1,735</u>
	繰延税金負債との相殺額	<u>△73</u>	<u>△101</u>
	繰延税金資産の純額	<u>4,008</u>	<u>1,633</u>
繰延税金負債	特別償却準備金	55	82
	固定資産圧縮積立金	14	-
	その他	3	19
	繰延税金負債合計	<u>73</u>	<u>101</u>
	繰延税金資産との相殺額	<u>△73</u>	<u>△101</u>
	繰延税金負債の純額	<u>-</u>	<u>-</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当期	前期
法定実効税率 (調 整)	41.7 %	41.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>1.7</u>	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△1.0
住民税均等割等	0.6	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の修正	2.9	-
その他	<u>△1.2</u>	<u>△1.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.2</u>	<u>41.7</u>

【訂正後】

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 19年 6月 26日



上場会社名 株式会社 加ト吉
 コード番号 2873

上場取引所 東大
 本社所在都道府県
 香川県

(URL http://www.katokichi.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長

氏名 島田 稔

TEL (0875) 56 - 1141

親会社名 - (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	248,809	3.6	10,534	0.3	11,333	7.7
14年 3月期	240,105	0.6	10,569	13.8	12,281	2.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	4,730	21.4	85.98	-	5.6	5.2	4.6
14年 3月期	6,019	76.6	110.00	-	7.2	5.3	5.1

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 535 百万円 14年 3月期 653 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 54,718,258 株 14年 3月期 54,721,692 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	215,085	85,495	39.7	1,562.16
14年 3月期	224,676	82,798	36.9	1,513.09

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 54,712,508 株 14年 3月期 54,721,495 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	12,521	6,188	7,459	15,018
14年 3月期	7,252	1,330	12,424	16,539

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) 3 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	135,000	6,000	3,000
通期	275,000	14,100	6,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 123 円 82 銭

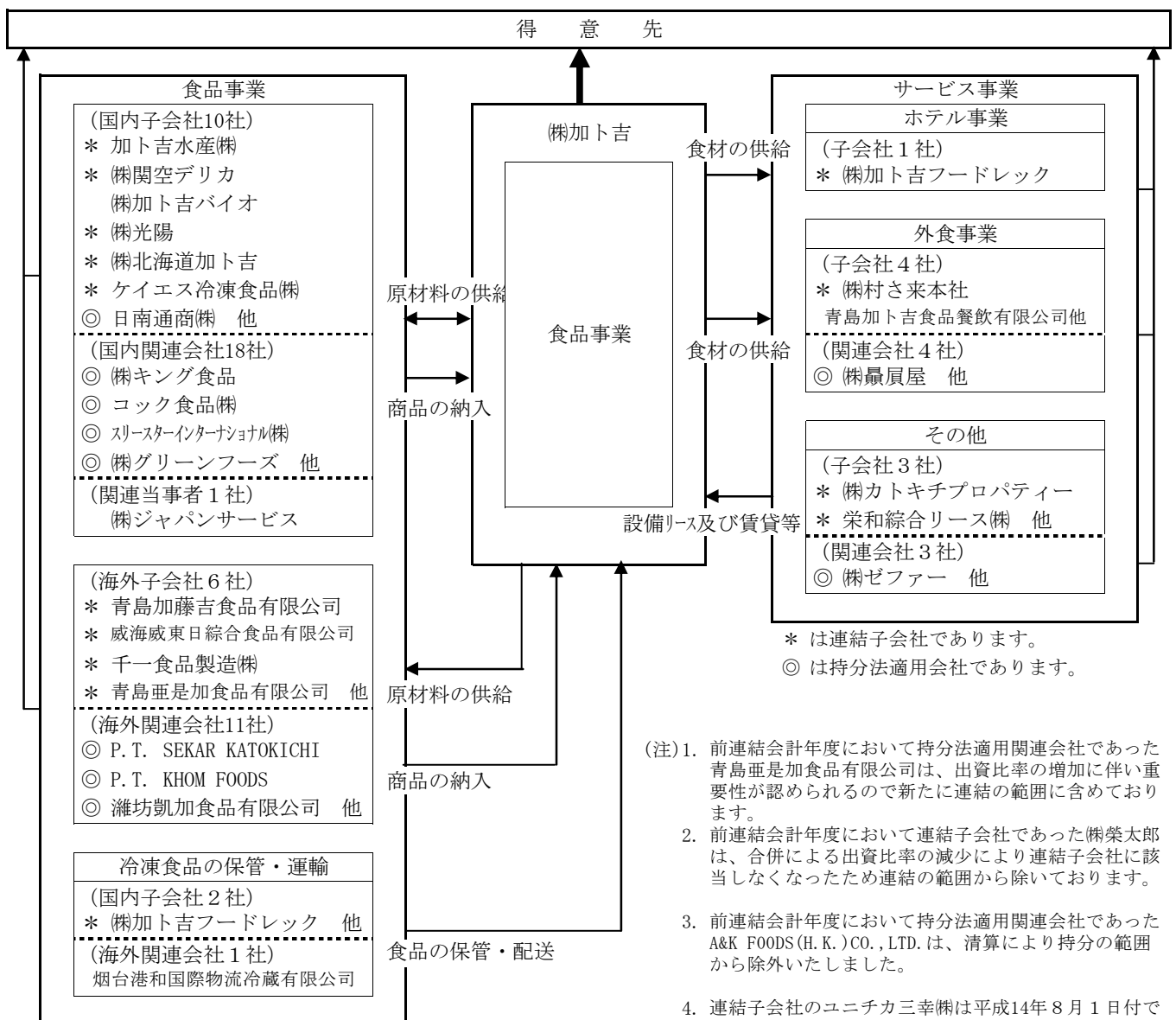
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団等は当社、子会社25社（間接保有会社3社含む）、関連会社37社（間接保有会社6社含む）で構成され、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売を主な事業内容とし、これに付帯する物流事業のほかホテル事業、外食事業などのサービス事業を展開しております。また、関連当事者㈱ジャパンサービスからは当社の製造工程等で使用する燃料の一部の供給を受けております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 食品事業 …………… 当社、子会社18社（うち海外6社）、関連会社30社（うち海外12社）並びに関連当事者1社で、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売及びそれに付帯する物流事業を行っております。
- サービス事業 …………… ① ホテル事業：子会社㈱加ト吉フードレックがことひら温泉琴参閣、空港グランドホテル他2ホテルを経営しております。
- ② 外食事業：子会社㈱村さ来本社が居酒屋チェーン（直営65店舗、FC480店舗）、関連会社㈱最眞屋が居酒屋チェーン（直営64店舗、FC16店舗）を展開しております。
- ③ その他：子会社3社（うち海外1社）、関連会社3社が主なものとしてリース・レンタル、不動産の賃貸などの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、「企業の繁栄を通じて社会に奉仕する」ことが社会的使命であると考え、5年をひとつの区切りとした目標を示し、具体的な取り組みを行っております。2001年からスタートした5年間は「G S R 21ニーズカンパニー」をテーマに掲げ、「グローバル (G)」「スピード (S)」「レボリューション (R)」を合言葉に、グローバルな視野で、スピードをもって、改革を進め、経営環境の変化に迅速に対応することにより、社会から必要とされる企業、即ち「21ニーズカンパニー」を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。配当金につきましては、財務体質と経営基盤の強化、拡充を図りながら業績動向を勘案し、安定的な利益還元に努めてまいります。また、内部留保金につきましては、激変する経済環境に備え、財務体質の強化と将来期待される事業への有効な投資に活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する方針

当社は、食生活を創造するメーカーとして個人投資家の皆様との信頼関係の維持・拡大を図ると共に、当社株式の流通性を高めるため平成12年8月1日より売買単位を1,000株から100株に変更しております。

(4) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

国内経済は低迷の中、さまざまな課題に直面しており、またデフレからの脱却も容易ではありません。また、消費者のニーズや価値感は多様化しており、当社グループを取り巻く環境は依然厳しさが続くものと思われます。このような状況下でグローバル化する21世紀に食を通じて健康と豊かさに貢献できる企業として、さらに飛躍できる経営基盤を構築し、高収益構造へのさらなる転換を図るための改革として、以下の施策に取り組んでおります。

①連結重視の経営

当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、収益性の向上と財務体質の強化によりキャッシュ・フローの増大を図り、資本効率を重視した経営により、グループ総合力を高め、さらなる企業価値の最大化に努めるとともに収益基盤の拡大に注力いたします。

②食品事業の体質強化

コア事業である食品事業の発展を目指し、より収益性を高めるため、経営資源を戦略的に投入することにより、基幹ブランドのシェア拡大を図り、消費者が求める真に価値ある食品を提供していくこと、すなわち顧客満足の実現及び商品の高付加価値化がメーカーの使命であり、モノづくりの原点であると考えております。

③中国事業の成長戦略

デフレ価格に対応するため、海外生産拠点として中国に進出して10年を向え、これまで蓄積した技術、ノウハウの提供並びに雇用創出に貢献できるまでに成長してまいりました。さらに、中国事業の成長戦略のスピードアップを図るため、生産基地としての位置づけのみならず、中国市場での販売も視野に入れ、中国で冷凍物流販売網をもつ龍鳳食品と業務提携を行い、中国工場で生産する商品を販売することとなりました。これら中国事業は、当社グループとしての連結業容拡大に寄与するものであり、グローバル企業になるための基礎となるものであります。

③品質の向上と価格競争力の強化

国内外の生産拠点の整備、拡充に努めるとともに、さらなる生産コスト低減の追及と高付加価値商品並びに新市場創造型の新製品の開発を行い、より一層の安全性の確立と品質保証の徹底を図り、高い企業倫理をもって、消費者の皆様へ信頼されるより大きな「安心と安全」をお届けすることに注力いたします。

④環境問題への対応

地球環境に配慮した製品や包装資材の研究開発、使用を推進するとともに、省資源を中心とした食品廃棄物の排出削減と資源の有効活用にも前向きに取り組むことにより、企業市民として地域社会との共生を図りながら、法令遵守を徹底のうえ、人と環境に優しい企業を目指し、社会的責務を果たしてまいります。

(5) 目標とする経営指標

経営、市場環境の急激な変化に備え、事業の選択と集中をさらに進め、よりキャッシュ・フロー増大の重要性を認識するとともに、当社グループの経営情報の総合管理に努め、的確かつ迅速な経営判断の実現を目指し、積極的に変革を求め新しい価値の創造にチャレンジすることにより、企業体質の強化を図ります。当社グループは有利子負債の削減による金融費用の軽減と中期継続的なROE 8%の達成を目標としております。(過去3カ年平均 5.7%)

(6) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、意思決定の迅速化・効率化を図るために日常の営業活動を行う上での必要な業務の執行権限を販売(冷食・水産部門)・仕入・生産からなる業務部門と管理部門の各担当役員に委譲しております。

業務部門はその特性に見合った規模のスタッフを有し、それぞれの管理目標を設定、管理部門は損益管理・資金管理・投資管理を中心に長期的視野に立って業績改善に取り組んでおります。

なお、当社は機動的かつ健全な経営を維持することを主たる目的として下記の経営システムを運営しております。

(取締役会)

取締役会は本年3月31日現在で社外取締役2名を含む取締役21名からなり、商法で定められた事項及び重要事項の決議を行っております。また、社外監査役3名を含む監査役4名も出席し、透明性の高いより効率的な経営に努めております。

(常務会)

常務会は、社長、副社長、専務取締役並びに常務取締役で構成し、取締役会の決定した基本方針に基づき、変化する経営環境に迅速に対応するため重要事項及び基本方針について協議しております。

(経営会議)

経営会議は、迅速な経営意志決定と収益を重視した競争力ある事業経営の実現を目的として、取締役会、常務会の方針に基づき、全取締役及び各部門長などが加わり、原則月1回開催し、社長、副社長が担当取締役並びに各管理部門長から現状報告を受け、各事業の状況を把握のうえ、経営戦略方針の説明を行い、指示指導を迅速に行う会議をいたしております。

なお、監査役は監査役会による監査機能を強化するために出席し、有効・適切な監査が行われるようにしております。

(その他)

情報開示は、経営の透明性と公正かつ迅速な情報開示に努めることを基本方針としております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、デフレ圧力が強まるなかで、個人消費、設備投資ともに依然低迷し、加えて秋以降、景気の牽引役でありました輸出が伸び悩み、所得・雇用情勢も一段と悪化するなど、景気は引続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが関連する事業につきましては、景気の先行き不透明感から依然として消費マインドが冷え込み企業間で熾烈な販売競争を展開しております。また、BSE（牛海綿状脳症）に端を発し、偽装表示や食品添加物などの問題が相次いだことから、消費者の購買意欲が減退したうえ、食品の安全性や品質に対する信頼を問われる結果となりました。

このような状況下で、食品事業では、「安全・安心」を第一に考え従来の品質保証体制に「総合検査センター」「中国品質管理室」を新たに設置し、商品の安全性をさらに高めるべく検査体制の充実、強化を図りました。また、重点販売商品の拡販による生産コストの低減と消費者ニーズに合った低価格でより付加価値の高い商品の開発に注力してまいりました。一方、サービス事業では、低価格志向に対応した企画を立案し、割安感のある商品をお客様に提案するとともに広告宣伝活動を積極的に行い、集客努力をいたしました。また、店舗リニューアルと新業態へ店舗展開を行いました。

この結果、売上高は前年同期比3.6%増の2,488億9百万円、営業利益は前年同期比0.3%減の105億34百万円、経常利益は前年同期比7.7%減の113億33百万円となりました。当期純利益につきましては、有価証券の時価下落による評価減11億91百万円と貸倒引当金の設定14億27百万円、厚生年金基金の解散認可に伴う退職給付債務の不足額5億44百万円をそれぞれ特別損失に計上したため、前年同期比21.4%減の47億30百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

[食品事業]

食品事業の売上高は前年同期比3.8%増の2,271億63百万円となり、営業利益は、冷凍食品部門において、価格競争を余儀なくされたことから販売費が増加したものの、海外生産子会社の稼働率向上によるコスト削減効果が寄与して、前年同期比5.7%増の106億60百万円となりました。

< 冷凍食品部門 >

冷凍食品部門は、家庭用では引続きお弁当商品の品揃えとエビフライや具付麺など、重点販売商品のキャンペーン等による拡販を進めるとともに、既存取引先との関係強化と新規販売先の開拓を積極的に行いました。この結果、「めん類」「お好み焼」「エビフライ」が好調でありました。

一方、業務用は、外食を中心に需要が冷え込んでいるなかで、商品提案及び販売促進活動を業態別に対応するとともに、海外生産拠点の優位性を生かした商品の拡販に努めました。また、本格販売いたしました「骨なし魚」は魚種を豊富に揃え、弁当産業、学校・病院給食などへ販路を広げてまいりました。この結果、「エビフライ」「唐揚げ等の畜産物フライ」並びに骨なし魚の「赤魚」「かれい」等が順調に売上を伸ばしました。

< 冷凍水産品部門 >

冷凍水産品部門は主な取扱商品である冷凍エビが、期初から為替が円高基調で推移したことと流通在庫過多などから、総じて安値推移したことにより取扱高が減少いたしました。一方、冷凍魚につきましても、消費低迷から国内市況は伸び悩み、厳しい販売環境の中で、販促強化と得意商材の集中販売を行いましたが取扱高が減少いたしました。

< 常温食品部門 >

常温食品部門のうち、無菌包装米飯は、簡便性や個食化ニーズが進展するなかで、「白飯」を主に販売いたしておりましたが、さまざまな生活シーンに対応した新たにご飯と具材をセットにした「ライス倶楽部」を発売するなど、商品の品揃えを図るとともにスーパー、コンビニエンスストア等への販売促進とTV宣伝活動を積極的に展開したことから「おいしいきたてご飯（21世紀）」「炭火手焼の焼とり丼」などが顕著に売上を伸ばしました。めん類はラーメン等の即席麺が順調に売上を伸ばしました。

[サービス事業]

サービス事業の売上高は前年同期比 2.2%増の216億45百万円となりました。営業利益は、ホテル部門で、順調に業績が回復したものの一部の外食部門において来店数が減少したことから 2億53百万円の営業損失（前年同期、営業利益 3億92百万円）となりました。

< ホテル部門 >

ホテル部門では、「こんびらさん」で知られる「ことひら温泉琴参閣」は、お客様満足度の向上をめざし、個人客を対象とした割安感がある格安企画のご提案と館内の環境施設等の充実に力を注ぐとともに、価格競争の激化に対応するため低コスト化体質の確立に向けてシステムの合理化、省力化を進めてまいりました。その結果、客単価が低下したものの、来店客数が増加したことにより宿泊、宴会部門とも売上高は増加いたしました。

＜外食部門＞

外食部門では、間接部門等の合理化と不採算店舗の積極的な撤退に取り組み、一部の店舗を閉店いたしました。また、季節による嗜好の変化や特産物を取り入れ、多様化するお客様ニーズに対応したメニュー開発と開店・リニューアルキャンペーンなど来客数の回復と客単価向上に取り組みました。また、海鮮割烹料理「百人一朱」や低価格居酒屋など、新たな業態にも積極的に店舗展開いたしました。その結果、店舗当たりの来客数の減少は下げ止まり、また新店舗売上が寄与したことにより売上高は増加いたしました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済の回復が期待される一方で、世界的な景気低迷から先行き不透明感が漂い、加えて、個人消費や企業の設備投資に上向く気配が見られず、所得・雇用環境もなお厳しいことから、経営環境は先行き予断を許されません。

当業界におきましても、景気の低迷による消費不振、価格競争の激化、さらに品質保証問題など引継ぎ厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、食品事業においてコスト競争力をさらに強化するため、生産ラインの集約化と重点販売商品の絞込みを行うとともにきめ細かな販売・商品政策を積極的に展開してまいります。また、引継ぎ製品の品質・安全対策について「安心・安全」を基本として原料調達から製品に至るまでの品質保証体制の強化・徹底に努めてまいります。サービス事業におきましては、低コスト体質の確立に向けてさらに推進するとともにお客様に満足していただくためのサービス向上とメニュー開発に取り組んでまいります。

(2) 財政状態

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,521	7,252	5,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,188	△1,330	△4,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,459	△12,424	4,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	109	△145
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△1,160	△6,393	5,232
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加	275	-	275
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少	△635	-	△635
現金及び現金同等物期末残高	15,018	16,539	△1,521

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は前連結会計年度に比べ52億69百万円増加し、125億21百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は主に税金等調整前当期純利益の減少(16億43百万円)と仕入債務の減少による影響額(44億22百万円)等による使用資金の増加があったものの、売上債権の減少による影響額(57億93百万円)と法人税等の支払額の減少(34億51百万円)等による使用資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は前連結会計年度に比べ48億57百万円増加し、61億88百万円となりました。前年同期と比較して使用資金が増加した要因は、投資有価証券の増減による影響額25億89百万円と定期預金の増減による影響額7億97百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は前連結会計年度に比べ49億65百万円減少し、74億59百万円となりました。前年同期と比較して使用資金が減少した要因は短期借入金の純減少額24億39百万円と社債の償還による支払(30億円)等の使用資金が増加致しましたが、社債の発行による収入が増加(99億36百万円)したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より15億21百万円減少して150億18百万円となりました。

【訂正後】

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	89,855	41.8	95,409	42.5	5,554
1. 現 金 及 び 預 金	15,089		16,726		1,636
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	38,708		45,746		7,038
3. 有 価 証 券	-		50		50
4. た な 卸 資 産	19,148		18,366		782
5. 繰 延 税 金 資 産	1,172		1,589		416
6. 営 業 外 受 取 手 形	361		1,483		1,121
7. 未 収 入 金	6,086		3,997		2,088
8. そ の 他 貸 倒 引 当 金	9,421 133		8,088 638		1,332 505
固 定 資 産	125,187	58.2	129,226	57.5	4,038
1. 有 形 固 定 資 産	74,544	34.7	79,776	35.5	5,231
(1) 建 物 及 び 構 築 物	31,908		36,217		4,309
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	11,619		11,057		562
(3) 工 具 器 具 備 品	697		866		169
(4) 土 地	30,246		30,891		645
(5) 建 設 仮 勘 定	73		743		669
2. 無 形 固 定 資 産	1,780	0.8	2,300	1.0	519
(1) 連 結 調 整 勘 定	1,118		1,652		533
(2) そ の 他	662		648		13
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	48,862	22.7	47,149	21.0	1,712
(1) 投 資 有 価 証 券	26,434		23,794		2,639
(2) 長 期 貸 付 金	8,756		10,796		2,039
(3) 破 産 ・ 更 生 債 権 等	3,029		1,173		1,856
(4) 繰 延 税 金 資 産	5,378		3,086		2,292
(5) 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	2,549		2,646		96
(6) そ の 他 貸 倒 引 当 金	8,015 5,302		9,345 3,692		1,329 1,609
繰 延 資 産	42	0.0	40	0.0	1
1. 新 株 発 行 費	-		22		22
2. 社 債 発 行 費	42		-		42
3. 社 債 発 行 差 金	-		18		18
資 産 合 計	215,085	100.0	224,676	100.0	9,591

(加ト吉)

【訂正後】

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	128,818	59.9	139,000	61.9	10,181
流動負債	86,350	40.1	92,481	41.2	6,130
1. 支払手形及び買掛金	27,276		32,569		5,293
2. 短期借入金	32,354		42,125		9,770
3. 一年内償還予定社債	10,800		3,000		7,800
4. 未払金及び未払費用	5,710		5,955		244
5. 未払法人税等	2,579		1,170		1,409
6. 繰延税金負債	11		6		4
7. 賞与引当金	809		859		50
8. 設備支払手形	270		887		617
9. 営業外支払手形	4,258		4,566		308
10. その他	2,279		1,339		939
固定負債	42,467	19.8	46,518	20.7	4,051
1. 社債	20,000		20,800		800
2. 転換社債	120		120		-
3. 長期借入金	13,144		15,961		2,817
4. 繰延税金負債	1,574		1,955		380
5. 退職給付引当金	3,701		3,130		570
6. 持分法適用に伴う 投資損失引当金	375		432		56
7. その他	3,551		4,118		566
(少数株主持分)	771	0.4	2,877	1.2	2,106
(資本の部)	85,495	39.7	82,798	36.9	2,696
資本金	-		34,002	15.1	34,002
資本準備金	-		34,135	15.2	34,135
再評価差額金	-		5,131	2.3	5,131
連結剰余金	-		20,670	9.2	20,670
その他有価証券評価差額金	-		806	0.3	806
為替換算調整勘定	-		64	0.0	64
自己株式	-		7	0.0	7
資本金	34,002	15.8	-	-	34,002
資本剰余金	34,135	15.9	-	-	34,135
利益剰余金	24,023	11.2	-	-	24,023
土地再評価差額金	3,795	1.8	-	-	3,795
その他有価証券評価差額金	2,475	1.2	-	-	2,475
為替換算調整勘定	371	0.2	-	-	371
自己株式	23	0.0	-	-	23
負債、少数株主持分及び資本合計	215,085	100.0	224,676	100.0	9,591

【訂正後】

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	248,809	100.0	240,105	100.0	8,704
売 上 原 価	208,298	83.7	199,593	83.1	8,704
売 上 総 利 益	40,511	16.3	40,511	16.9	0
販売費及び一般管理費	29,976	12.1	29,941	12.5	34
営 業 利 益	10,534	4.2	10,569	4.4	35
営 業 外 収 益	3,166	1.3	3,860	1.6	694
1. 受 取 利 息	475		507		31
2. 受 取 配 当 金	183		181		2
3. 受 取 手 数 料	582		267		315
4. 賃 貸 料	867		809		57
5. 持分法による投資利益	535		653		118
6. 為 替 差 益	-		569		569
7. そ の 他	521		871		350
営 業 外 費 用	2,367	0.9	2,148	0.9	218
1. 支 払 利 息	1,149		1,465		315
2. 賃 貸 原 価	387		320		66
3. 為 替 差 損	229		-		229
4. そ の 他	601		362		238
経 常 利 益	11,333	4.6	12,281	5.1	948
特 別 利 益	1,007	0.4	657	0.3	349
1. 前 期 損 益 修 正 益	65		-		65
2. 固 定 資 産 売 却 益	15		22		6
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	584		159		425
4. 持 分 変 動 利 益	-		476		476
5. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	342		-		342
特 別 損 失	4,443	1.8	3,399	1.4	1,044
1. 前 期 損 益 修 正 損	65		40		24
2. 固 定 資 産 処 分 損	492		613		120
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	12		48		35
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,191		1,420		229
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,557		1,061		496
6. 貸 倒 損 失	247		-		247
7. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	544		-		544
8. そ の 他	332		215		116
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,896	3.2	9,540	4.0	1,643
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,628	1.9	4,177	1.8	451
法 人 税 等 調 整 額	1,212	0.5	650	0.3	561
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	249	0.1	5	0.0	244
当 期 純 利 益	4,730	1.9	6,019	2.5	1,289

【訂正後】

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		[自平成14年4月1日] 至平成15年3月31日]	[自平成13年4月1日] 至平成14年3月31日]	金 額
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		-	16,334	16,334
連結剰余金増加高		-	15	15
1. 持分法適用会社増加による増加高		-	7	7
2. 連結子会社清算による増加高		-	7	7
連結剰余金減少高		-	1,699	1,699
1. 利益配当金		-	1,641	1,641
2. 取締役賞与金		-	30	30
3. 持分法適用会社減少による減少高		-	27	27
当期純利益		-	6,019	6,019
連結剰余金期末残高		-	20,670	20,670
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		34,135	-	34,135
資本準備金期首残高		34,135	-	34,135
資本剰余金期末残高		34,135	-	34,135
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		20,670	-	20,670
連結剰余金期首残高		20,670	-	20,670
利益剰余金増加高		5,160	-	5,160
1. 当期純利益		4,730	-	4,730
2. 連結子会社増加による増加高		126	-	126
3. 連結子会社減少による増加高		303	-	303
利益剰余金減少高		1,807	-	1,807
1. 利益配当金		1,641	-	1,641
2. 取締役賞与金		26	-	26
3. 持分法適用会社減少による減少高		119	-	119
4. 土地再評価差額金取崩高		20	-	20
利益剰余金期末残高		24,023	-	24,023

【訂正後】

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(自 平成14年4月 1 日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月 1 日 至 平成14年3月31日)	金 額
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,896	9,540	1,643
減価償却費		5,244	5,234	10
長期前払費用・繰延資産等の償却費		317	334	16
連結調整勘定償却額		468	549	80
退職給付引当金の増減額(減少：)		569	120	449
貸倒引当金の増減額(減少：)		1,128	1,226	97
賞与引当金の増減額(減少：)		50	527	577
受取利息及び受取配当金		659	688	29
支払利息		1,149	1,465	315
為替差損益(差益：)		111	389	500
有価証券・投資有価証券売却損益(売却益：)		571	111	459
有価証券・投資有価証券評価損		1,191	1,420	229
持分法投資損益(利益：)		535	653	118
有形・無形固定資産除却損・売却損益(売却益：)		477	590	113
持分変動利益		1	476	477
売上債権の増減額(増加：)		7,024	1,231	5,793
たな卸資産の増減額(増加：)		24	261	237
仕入債務の増減額(減少：)		5,855	1,433	4,422
役員賞与支払額		26	30	3
その他		1,921	3,501	1,579
小 計		15,936	14,693	1,242
利息及び配当金の受取額		927	744	182
利息の支払額		1,094	1,487	393
法人税等の支払額		3,247	6,698	3,451
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,521	7,252	5,269
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		0	148	147
定期預金の払戻しによる収入		83	1,029	945
有価証券の取得による支出		-	52	52
有価証券の売却による収入		54	52	1
有形・無形固定資産の取得による支出		5,018	5,572	553
有形・無形固定資産の売却による収入		280	892	611
投資有価証券の取得による支出		3,065	4,736	1,671
投資有価証券の売却等による収入		2,228	6,489	4,260
貸付けによる支出		8,196	2,229	5,966
貸付金の回収による収入		8,898	2,605	6,292
連結子会社の取得による支出		131	-	131
その他		1,319	339	1,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,188	1,330	4,857
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		5,614	3,174	2,439
長期借入れによる収入		4,244	3,157	1,086
長期借入金の返済による支出		11,293	10,713	579
自己株式の取得・売却による収支		15	5	20
社債の償還による支出		3,000	-	3,000
社債の発行による収入		9,936	-	9,936
親会社による配当金の支出		1,641	1,641	0
少数株主への配当金の支出		75	45	29
その他		-	11	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,459	12,424	4,965
現金及び現金同等物に係る換算差額		35	109	145
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,160	6,393	5,232
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加		275	-	275
現金及び現金同等物期首残高		16,539	22,932	6,393
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少		635	-	635
現金及び現金同等物期末残高		15,018	16,539	1,521

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	13社	株式会社加ト吉フードレック 栄和綜合リース株式会社 加ト吉水産株式会社 青島加藤吉食品有限公司 株式会社光陽 千一食品製造株式会社 青島亜是加食品有限公司	株式会社カトキチプロパティ 株式会社村さ来本社 株式会社関空デリカ 威海威東日綜合食品有限公司 株式会社北海道加ト吉 ケイエス冷凍食品株式会社 (旧：ユニチカ三幸株式会社)
-------------	-----	---	--

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった青島亜是加食品有限公司は、出資比率の増加に伴い重要性が認められるので新たに連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社榮太郎は合併による出資比率の減少により連結子会社に該当しなくなったため、合併日までの損益計算書についてのみ、連結対象としております。なお、連結子会社ユニチカ三幸株式会社は平成14年8月1日付で商号をケイエス冷凍食品株式会社に変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等	株式会社加ト吉バイオ
-------------------	------------

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数	1社	日南通商株式会社
---------------------	----	----------

(2) 持分法を適用した関連会社数	9社	株式会社キング食品 株式会社轟眞屋 P.T.KHOM FOODS スリースターインターナショナル株式会社 濰坊凱加食品有限公司	株式会社ゼファー P.T.SEKAR KATOKICHI コック食品株式会社 株式会社グリ-ンフ-ズ
-------------------	----	---	---

株式会社タイカンは合併による出資比率の減少により、持分の範囲から除外いたしました。また、A&K FOODS(H.K.)CO.,LTD. は清算により持分の範囲から除外いたしました。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社名	株式会社加ト吉バイオ	株式会社カトキチトーヨー
---------------------------------	------------	--------------

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 債務超過会社に対する負の持分額は、当該会社に対する債務保証等を考慮して「持分法適用に伴う投資損失引当金」を計上しております。
--

(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
--

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社青島加藤吉食品有限公司、威海威東日綜合食品有限公司、千一食品製造株式会社及び青島亜是加食品有限公司の決算日は、12月31日であり、また株式会社光陽の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。なお、決算日の翌日以降連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券		
その他有価証券		
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産		
製品・商品（水産品を除く）		
・原材料及び仕掛品	主として総平均法による原価法
商品（水産品）	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社、連結子会社株式会社加ト吉フードレック、栄和綜合リース株式会社、株式会社村さ来本社、株式会社北海道加ト吉、ケイエス冷凍食品株式会社（旧：ユニチカ三幸株式会社）及び千一食品製造株式会社は定率法を採用しております。ただし、当社の事務所用資産（本社社屋及びカトキチ築地ビル）及び連結子会社株式会社加ト吉フードレックの本社配送センター（冷凍倉庫及び付帯設備）等は、定額法を採用しております。また平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

このほか連結子会社株式会社カトキチプロパティー外6社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～20年

また、当社、連結子会社株式会社カトキチプロパティー、株式会社村さ来本社、加ト吉水産株式会社及び株式会社北海道加ト吉は取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年均等償却しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～5年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	"
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。また、金利スワップ取引は長期借入金の一部に係る金利変動リスクを回避する目的で実債務を対象元本とした取引のみ利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。また為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表)

連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」と、また「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。

(連結剰余金計算書)

連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。また「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。なお、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間又は10年間の均等償却によっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	51,955 百万円	52,345 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
現金及び預金	45 百万円	45 百万円
建物及び構築物	2,579	3,863
機械装置及び運搬具	939	839
工具器具備品	20	9
土地	2,502	3,600
合計	6,086	8,357
担保付債務		
長期借入金	2,307 百万円	2,837 百万円
短期借入金	1,190	1,255
合計	3,498	4,092
3. 保証債務	13,557 百万円	8,768 百万円
4. 経営指導念書等の差入れ の対象となる債務の額	60 百万円	60 百万円
5. 受取手形割引高	6,724 百万円	6,174 百万円
6. 事業用土地の再評価		

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格で算定する方法及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にて算定する方法を併用して算出しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行なった土地の期末における時
価と再評価後の帳簿価額との差額 568 百万円

(連結損益計算書関係)

	(当期)	(前期)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なもの		
運賃	6,898 百万円	6,453 百万円
保管料	2,006	1,995
従業員給与手当(賞与含む)	6,383	6,460
減価償却費	1,242	1,242
貸倒引当金繰入額	264	206
退職給付費用	379	404
賞与引当金繰入額	468	478
連結調整勘定償却額	468	549
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	446 百万円	431 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当期)	(前期)
現金及び預金勘定	15,089 百万円	16,726 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	71	186
現金及び現金同等物	15,018	16,539

【訂正後】

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	227,163	21,645	248,809	-	248,809
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,778	516	2,295	(2,295)	-
計	228,942	22,162	251,104	(2,295)	248,809
営業費用	218,281	22,415	240,697	(2,421)	238,275
営業利益又は営業損失()	10,660	253	10,407	126	10,534
資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	128,823	53,077	181,901	33,183	215,085
減価償却費	3,526	1,065	4,592	652	5,244
資本的支出	4,444	505	4,949	51	5,000

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	218,924	21,181	240,105	-	240,105
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,901	618	2,520	(2,520)	-
計	220,826	21,800	242,626	(2,520)	240,105
営業費用	210,735	21,407	232,143	(2,607)	229,535
営業利益	10,090	392	10,482	86	10,569
資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	117,427	62,354	179,782	44,893	224,676
減価償却費	3,431	1,162	4,593	640	5,234
資本的支出	3,769	1,529	5,298	225	5,523

(注)1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品等

食品事業		サービス事業	
冷凍食品	調理冷凍食品、冷凍野菜	ホテル	
冷凍水産品	エビ、魚類	外食産業	レストラン、居酒屋
常温食品等	無菌パック米飯、米、弁当	不動産業等	不動産賃貸
運送	冷凍食品等の運送	金融業	有価証券運用
倉庫	冷凍食品等の保管	リース・レンタル業	製造機械、OA機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
< 取得価額相当額 >		
機械装置及び運搬具	1,922 百万円	2,658 百万円
工具器具備品	948	1,108
その他の	489	397
合計	3,360	4,165
< 減価償却累計額相当額 >		
機械装置及び運搬具	985 百万円	1,618 百万円
工具器具備品	413	425
その他の	173	141
合計	1,573	2,185
< 期末残高相当額 >		
機械装置及び運搬具	936 百万円	1,040 百万円
工具器具備品	534	683
その他の	315	256
合計	1,787	1,980

未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1 年 内	541 百万円	635 百万円
1 年 超	1,246	1,344
合計	1,787	1,980

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1 年 内	80 百万円	97 百万円
1 年 超	231	110
合計	312	208

転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であります。

支払リース料(減価償却費相当額)

	(当期)	(前期)
	793 百万円	807 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当期)	(前期)
1 年 内	14 百万円	15 百万円
1 年 超	-	12
合計	14	27

【訂正後】

(加ト吉)

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 ジャパン サービス	香川県 観音寺市	百万円 45	ガソリン 及びその 他燃料並 びに資材 販売業	当社役員 加藤義和 直接85.1%	-	石油類 の購入	ガソリン 等の燃料 購入	百万円 545	未払金	百万円 90

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)ジャパンサービスからのガソリン等の燃料購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社 日本医食 研究所	東京都 中央区	百万円 60	老人向け 給食及び 医療に関 する事業	所有 直接16.7% 間接 8.3%	兼任5名	-	債務保証	百万円 3,000	-	-
								保証料の 受入れ	百万円 1	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)日本医食研究所の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 サービス (注)	香川県 観音寺市	百万円 45	ガソリン 及びその 他燃料並 びに資材 販売業	当社役員 加藤義和 直接86.7%	-	石油類 の購入	ガソリン 等の燃料 購入	百万円 532	未払金	百万円 74

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)サービスからのガソリン等の燃料購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 同社は平成14年6月1日付で商号を(株)ジャパンサービスに変更いたしました。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社 タイカン	神戸市 中央区	百万円 1,408	音響機器 の販売並 びにリス 業	所有 直接13.2%	兼任2名	-	債務保証	百万円 2,500	-	-
								保証料の 受入れ	百万円 10	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)タイカンの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.3%の保証料を受領しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) 流動			
繰延税金資産	貸倒引当金損金算入限度超過額	33 百万円	783 百万円
	賞与引当金損金算入限度超過額	271	224
	未払事業税否認額	235	94
	連結子会社間の未実現利益	117	348
	その他	514	138
	繰延税金資産の純額	<u>1,172</u>	<u>1,589</u>
繰延税金負債	貸倒引当金の減額修正	11	6
	繰延税金負債の純額	<u>11</u>	<u>6</u>
(2) 固定			
繰延税金資産	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,367 百万円	181 百万円
	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,252	1,016
	連結子会社間の未実現利益	503	300
	連結子会社繰越欠損金	839	1,376
	その他有価証券評価差額金	1,356	240
	その他	132	109
	繰延税金資産合計	<u>5,452</u>	<u>3,225</u>
	繰延税金負債との相殺額	73	138
	繰延税金資産の純額	<u>5,378</u>	<u>3,086</u>
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	14	48
	特別償却準備金	55	83
	子会社の資産の評価差額	1,536	1,536
	その他	41	425
	繰延税金負債合計	<u>1,648</u>	<u>2,093</u>
	繰延税金資産との相殺額	73	138
	繰延税金負債の純額	<u>1,574</u>	<u>1,955</u>
(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額		3,181	3,357

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.8
住民税均等割等	1.2	1.0
連結調整勘定償却	2.5	2.4
子会社欠損金等の税効果	3.4	2.3
持分法による投資利益	2.8	2.9
貸倒引当金減額修正による税効果修正	2.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の修正	3.7	-
その他	5.9	3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.3</u>	<u>37.0</u>

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)
有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,192	3,111	919
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,192	3,111	919
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,145	9,957	4,188
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,499	978	521
	小計	15,645	10,935	4,709
合計		17,837	14,047	3,790

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 1,191百万円減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
722	584	12

6. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

- (2) その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	摘要
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,280	
非上場社債	5	
非上場転換社債	15	
非上場新株引受権付社債	651	
非上場外国株式	157	
非上場外国債券	0	
合計	5,109	

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
社債	-	671	-	-
その他	0	0	-	-
合計	0	671	-	-

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日現在）
有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,350	4,364	1,013
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	50	50	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,400	4,414	1,014
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,114	6,318	1,796
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	0	0	0
	(3) その他	1,524	1,271	253
	小計	9,639	7,589	2,049
合計		13,040	12,004	1,035

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 1,418百万円減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,871	159	48

6. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）
 - (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

- (2) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	摘要
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,679	
非上場転換社債	15	
非上場新株引受権付社債	1,401	
非上場外国株式	147	
非上場外国債券	0	
合計	5,243	

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
社債	750	666	-	-
その他	51	0	-	-
合計	801	666	-	-

【訂正後】

(加ト吉)

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、4社が有しており、また厚生年金基金は2基金、適格退職年金は6年金を有しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	当期	前期
イ. 退職給付債務	4,472	4,229
ロ. 年金資産	748	1,007
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,724	3,221
ニ. 未認識数理計算上の差異	22	91
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	3,701	3,130
ヘ. 退職給付引当金	3,701	3,130

(注) (1) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 上記イ. 退職給付債務には厚生年金の代行部分に関する厚生年金基金の解散の認可に伴う不足額 544百万円が含まれております。

(3) このほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型厚生年金基金制度の年金資産があります。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当期	前期
イ. 勤務費用	598	730
ロ. 利息費用	68	84
ハ. 期待運用収益	9	14
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	31	25
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	688	774
ヘ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う費用処理額	544	-
ト. 計(ホ+ヘ)	1,232	774

(注) (1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しています。

(2) 総合設立の厚生年金基金への拠出額を「イ. 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当期	前期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
ロ. 割引率	2.5%～3.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	4年～5年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、 それぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理 することとしていま す。)	同左

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前 期
	(自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)	(自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)
冷 凍 食 品 部 門	74,567	81,125
常 温 食 品 部 門 他	14,698	16,014
食 品 事 業	89,266	97,139

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は標準卸売価格で算出しております。

2. 受注実績

受注生産をしておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前 期
	(自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)	(自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)
冷 凍 食 品 部 門	142,394	140,848
冷 凍 水 産 品 部 門	37,052	37,608
常 温 食 品 部 門 他	47,717	40,467
食 品 事 業	227,163	218,924
サ ー ビ ス 事 業	21,645	21,181
合 計	248,809	240,105

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

【訂正後】

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 19年 6月 26日



上場会社名 株式会社 加ト吉

上場取引所 東大

コード番号 2873

本社所在都道府県

(URL http://www.katokichi.co.jp)

香川県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長

氏名 島田 稔

TEL (0875) 56 - 1141

親会社名 - (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	210,696	3.7	8,431	2.8	9,488	4.3
14年 3月期	203,172	0.3	8,672	9.7	9,919	4.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	4,231	15.5	76.88	-	4.2	5.4	4.5
14年 3月期	5,007	15.4	91.51	-	5.0	5.9	4.9

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 54,718,258 株 14年 3月期 54,721,692 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 3月期	30.00	15.00	15.00	1,641	39.0	1.6
14年 3月期	30.00	15.00	15.00	1,641	32.8	1.6

(注)15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 3月期	183,009		101,153		55.3	1,848.35
14年 3月期	168,440		100,354		59.6	1,833.91

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 54,712,508株 14年 3月期 54,721,495株

期末自己株式数 15年 3月期 11,821株 14年 3月期 2,834株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期 末	円 銭
中間期	112,000	4,800	2,700	15.00	-	-
通 期	227,000	10,300	5,200	-	15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円 58銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【訂正後】

個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	94,305	51.5	79,236	47.1	15,068
1. 現 金 及 び 預 金	10,750		11,969		1,218
2. 受 取 手 形	980		1,235		254
3. 売 掛 金	34,378		42,158		7,780
4. 商 品	10,106		9,910		196
5. 製 品	2,057		2,298		240
6. 原 材 料	501		605		103
7. 仕 掛 品	8		4		3
8. 貯 蔵 品	11		6		4
9. 前 渡 金	164		64		99
10. 前 払 費 用	78		77		0
11. 繰 延 税 金 資 産	547		1,117		570
12. 未 収 入 金	6,385		4,438		1,946
13. 短 期 貸 付 金	25,406		3,200		22,206
14. 営 業 外 受 取 手 形	89		1,314		1,224
15. そ の 他 金	2,927		1,188		1,739
貸 倒 引 当 金	92		356		264
固 定 資 産	88,661	48.5	89,185	52.9	524
1. 有 形 固 定 資 産	28,287	15.5	28,940	17.2	652
(1) 建 築 物	12,308		12,784		476
(2) 構 築 物	521		573		51
(3) 機 械 及 び 装 置	5,468		5,546		78
(4) 車 両 運 搬 具	117		116		1
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	294		306		12
(6) 土 地	9,566		9,566		-
(7) 建 設 仮 勘 定	10		45		35
2. 無 形 固 定 資 産	52	0.0	59	0.0	6
(1) 借 地 権	6		6		-
(2) ソ フ ト ウ エ ア	11		17		6
(3) 電 話 加 入 権	35		35		-
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	60,321	33.0	60,186	35.7	134
(1) 投 資 有 価 証 券	10,824		8,143		2,681
(2) 関 係 会 社 株 式	28,722		33,550		4,828
(3) 出 資 金	259		104		154
(4) 関 係 会 社 出 資 金	2,933		2,248		685
(5) 長 期 貸 付 金	1,013		783		229
(6) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	8,652		8,975		322
(7) 破 産 ・ 更 生 債 権 等	1,359		1,072		286
(8) 長 期 前 払 費 用	103		83		20
(9) 繰 延 税 金 資 産	4,123		1,693		2,430
(10) 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	2,994		3,090		96
(11) 保 証 金	632		484		148
(12) 長 期 未 収 入 金	2,654		2,770		116
(13) そ の 他 金	989		1,198		209
貸 倒 引 当 金	4,943		4,014		928
繰 延 資 産	42	0.0	18	0.0	23
1. 社 債 発 行 費 金	42		-		42
2. 社 債 発 行 差 金	-		18		18
資 産 合 計	183,009	100.0	168,440	100.0	14,568

【訂正後】

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	81,856	44.7	68,086	40.4	13,769
流 動 負 債	58,296	31.8	45,202	26.8	13,093
1. 支 払 手 形	<u>9,122</u>		<u>10,995</u>		<u>1,872</u>
2. 輸 入 引 受 手 形	320		585		264
3. 買 掛 金	<u>17,112</u>		<u>20,796</u>		<u>3,684</u>
4. 短 期 借 入 金	10,000		-		10,000
5. 一 年 内 償 還 予 定 社 債	10,000		3,000		7,000
6. 未 払 金	<u>2,601</u>		<u>2,984</u>		<u>383</u>
7. 未 払 費 用	375		413		37
8. 未 払 法 人 税 等	2,405		930		1,475
9. 預 り 金	69		118		49
10. 前 受 収 益	48		46		2
11. 賞 与 引 当 金	519		510		9
12. 設 備 支 払 手 形	173		231		57
13. 営 業 外 支 払 手 形	<u>3,457</u>		<u>3,723</u>		<u>266</u>
14. そ の 他	2,090		866		1,224
固 定 負 債	23,559	12.9	22,883	13.6	675
1. 社 債	20,000		20,000		-
2. 退 職 給 付 引 当 金	2,764		2,173		590
3. そ の 他	795		710		85
(資 本 の 部)	<u>101,153</u>	55.3	<u>100,354</u>	59.6	<u>799</u>
資 本 金	-	-	34,002	20.2	34,002
資 本 準 備 金	-	-	34,135	20.3	34,135
利 益 準 備 金	-	-	1,796	1.1	1,796
再 評 価 差 額 金	-	-	4,321	2.6	4,321
そ の 他 の 剰 余 金	-	-	<u>35,054</u>	<u>20.8</u>	<u>35,054</u>
1. 特 別 償 却 準 備 金	-	-	167		167
2. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	-	21		21
3. 株 式 消 却 積 立 金	-	-	4,262		4,262
4. 別 途 積 立 金	-	-	25,100		25,100
5. 当 期 未 処 分 利 益	-	-	<u>5,502</u>		<u>5,502</u>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	305	0.2	305
自 己 株 式	-	-	7	0.0	7
資 本 金	34,002	18.6	-	-	34,002
資 本 剰 余 金	34,135	<u>18.7</u>	-	-	34,135
資 本 準 備 金	34,135		-	-	34,135
利 益 剰 余 金	<u>39,417</u>	<u>21.5</u>	-	-	<u>39,417</u>
1. 利 益 準 備 金	1,796		-	-	1,796
2. 任 意 積 立 金	32,738		-	-	32,738
(1) 特 別 償 却 準 備 金	116		-	-	116
(2) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	21		-	-	21
(3) 別 途 積 立 金	32,600		-	-	32,600
3. 当 期 未 処 分 利 益	<u>4,881</u>		-	-	<u>4,881</u>
土 地 再 評 価 差 額 金	4,417	2.4	-	-	4,417
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,961	1.1	-	-	1,961
自 己 株 式	23	0.0	-	-	23
負 債 資 本 合 計	<u>183,009</u>	100.0	<u>168,440</u>	100.0	<u>14,568</u>

【訂正後】

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増 減 金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	210,696	100.0	203,172	100.0	7,524
売 上 原 価	181,599	86.2	174,475	85.9	7,123
売 上 総 利 益	29,097	13.8	28,696	14.1	400
販売費及び一般管理費	20,665	9.8	20,024	9.8	641
営 業 利 益	8,431	4.0	8,672	4.3	240
営 業 外 収 益	2,723	1.3	2,622	1.3	100
1. 受 取 利 息	401		244		157
2. 有 価 証 券 利 息	17		12		5
3. 受 取 配 当 金	449		358		90
4. 受 取 手 数 料	271		149		122
5. 賃 貸 料	1,252		1,191		61
6. そ の 他	331		666		335
営 業 外 費 用	1,666	0.8	1,375	0.7	291
1. 支 払 利 息	120		5		114
2. 社 債 利 息	463		474		10
3. 賃 貸 原 価	712		681		31
4. そ の 他	370		214		155
経 常 利 益	9,488	4.5	9,919	4.9	430
特 別 利 益	923	0.4	84	0.0	839
1. 固 定 資 産 売 却 益	0		25		24
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	193		58		134
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	729		-		729
特 別 損 失	2,690	1.2	1,416	0.7	1,273
1. 前 期 損 益 修 正 損	57		-		57
2. 固 定 資 産 処 分 損	38		71		33
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	12		-		12
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	699		572		126
5. 貸 倒 損 失	-		26		26
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,305		640		665
7. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	489		-		489
8. そ の 他	86		104		18
税 引 前 当 期 純 利 益	7,721	3.7	8,586	4.2	865
法人税、住民税及び事業税	4,237	2.0	3,729	1.8	507
法 人 税 等 調 整 額	747	0.3	150	0.1	597
当 期 純 利 益	4,231	2.0	5,007	2.5	775
前 期 繰 越 利 益	1,470		1,315		155
中 間 配 当 額	820		820		0
当 期 未 処 分 利 益	4,881		5,502		620

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
期 別	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	4,881	5,502	620
任 意 積 立 金 取 崩 額			
1. 特別償却準備金取崩額	37	52	14
2. 株式消却積立金取崩額	-	4,262	4,262
合 計	4,919	9,817	4,898
利 益 処 分 額			
1. 利 益 配 当 金 (1株当たり配当金)	820 (普通配当 15円00銭)	820 (普通配当 15円00銭)	0
2. 取 締 役 賞 与 金	25	26	0
3. 特 別 償 却 準 備 金	1	-	1
4. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	0	-	0
5. 別 途 積 立 金	2,500	7,500	5,000
合 計	3,348	8,347	4,998
次 期 繰 越 利 益 金	1,571	1,470	100

株式消却積立金取崩額は、株式消却特例法廃止に伴う取崩しによるものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------------|------------|
| 製品・商品(水産品を除く)・原材料及び仕掛品 | 総平均法による原価法 |
| 商品(水産品) | 個別法による原価法 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、事務所用資産（本社社屋及びカトキチ築地ビル）及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車両運搬具	4～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産（少額減価償却資産）については、3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

5. 繰延資産の処理方法

- | | |
|------------|---|
| (1) 社債発行費 | 繰延資産として計上し、商法の規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。 |
| (2) 社債発行差金 | 繰延資産として計上し、社債償還期間に亘り均等償却しております。 |

6. 引当金の計上基準

- | | |
|---------|--|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 |

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。
為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	"

(3) ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。
通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び通貨スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。なお、為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。
この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表)

財務諸表等規則の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。
また、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。

(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	当期	前期
1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
受取手形及び売掛金	4,803 百万円	6,379 百万円
未収入金	1,800	1,844
短期貸付金	25,108	2,995
営業外受取手形	26	-
支払手形	1,603	1,661
買掛金	3,020	3,256
営業外支払手形	951	350
2. 有形固定資産の減価償却累計額	27,961 百万円	25,958 百万円
3. 保証債務	19,049 百万円	15,321 百万円
4. 指導念書等の差入れの 対象となる債務の額	60 百万円	2,335 百万円
5. 受取手形割引高	6,908 百万円	6,304 百万円

6. 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正）に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・ 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格で算定する方法及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にて算定する方法を併用して算出しております。

- ・ 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ・ 再評価を行なった土地の期末における時価 568 百万円
- ・ と再評価後の帳簿価額との差額

(損益計算書関係)

	当期	前期
1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
当期商品仕入高	21,725 百万円	21,871 百万円
当期外注商品仕入高	20,185	20,108
当期製品製造原価 (原材料仕入高)	2,430	2,287
受取利息	349	207
受取配当金	341	279
受取手数料	4	5
賃貸料	437	437
雑収入	206	256
2. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	446 百万円	431 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	604	351	252	465	293	171
工具器具及び備品	422	209	212	378	178	200
その他	226	91	134	189	52	136
合計	1,252	653	599	1,033	524	508

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当期	前期
1 年 内	205 百万円	165 百万円
1 年 超	394	342
計	599	508

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料(減価償却費相当額)

	当期	前期
	229 百万円	245 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

有価証券
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成15年3月31日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)		
	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-	5,065	3,824	1,241
関連会社株式	1,426	2,928	1,501	1,047	3,580	2,532
合計	1,426	2,928	1,501	6,113	7,404	1,291

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流 動

	当期	前期
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	32 百万円	783 百万円
未払事業税否認額	223	77
その他	291	256
繰延税金資産の純額	<u>547</u>	<u>1,117</u>

(2) 固 定

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,754 百万円	743 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,023	769
その他有価証券評価差額金	1,329	218
その他	89	63
繰延税金資産合計	<u>4,196</u>	<u>1,794</u>
繰延税金負債との相殺額	73	101
繰延税金資産の純額	<u>4,123</u>	<u>1,693</u>
繰延税金負債		
特別償却準備金	55	82
固定資産圧縮積立金	14	-
その他	3	19
繰延税金負債合計	<u>73</u>	<u>101</u>
繰延税金資産との相殺額	73	101
繰延税金負債の純額	<u>-</u>	<u>-</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当期	前期
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	1.0
住民税均等割等	0.6	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の修正	2.9	-
その他	1.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.2</u>	<u>41.7</u>